

第3次小山市情報化基本計画
実施計画調書
(令和5年度実績)

令和6年9月
小山市

目次

1. 情報化の基本方針	・・・ 2
2. 情報化の基本目標	・・・ 2
3. 情報化施策の進捗概要	・・・ 4
4. 情報化施策の進捗詳細	・・・ 11
【基本目標①】誰にでも便利なスマート自治体の実現 ～行政パフォーマンス向上～	
・ 1) 行政手続きのオンライン化（行かない窓口・オンライン申請の実現）	・・・ 12
・ 2) スマート窓口の実現（書かない・待たない窓口）	・・・ 16
・ 3) SNS によるプッシュ型情報発信	・・・ 18
・ 4) デジタルサイネージによる情報発信	・・・ 20
・ 5) デジタルツールを活用した長寿社会の実現	・・・ 21
【基本目標②】持続可能な未来社会の創出 ～イノベーション創造～	
・ 6) オープンデータの推進	・・・ 23
・ 7) モビリティサービス等の促進	・・・ 25
・ 8) スマート農業の実現	・・・ 27
・ 9) GIGA スクール構想の実現	・・・ 29
・ 10) 災害時の情報共有・発信の実現（防災ポータル等）	・・・ 31
・ 11) 公衆無線 LAN、5G 環境の拡充	・・・ 33
・ 12) 環境負荷低減の取り組み	・・・ 35
・ 13) 職員の情報リテラシー向上	・・・ 37
【基本目標③】効果的かつ効率的なデジタル行政の実現 ～行政ワークスタイル改革～	
・ 14) 基幹系システム標準化と共同運用	・・・ 39
・ 15) AI、IoT など最新技術の活用	・・・ 41
・ 16) 庁内データ及びビッグデータの活用	・・・ 43
・ 17) 情報システム調達の最適化	・・・ 45
・ 18) 働き方改革への支援	・・・ 47
・ 19) Web アプリを活用した事務効率化	・・・ 49
・ 20) 議会における ICT 化の推進	・・・ 51
【基本目標④】安全安心な情報基盤の整備 ～行政インフラ強靱化～	
・ 21) 情報インフラに関する業務継続計画（ICT-BCP）策定と運用	・・・ 53
・ 22) 市民の誰もが使えるサービス提供（情報弱者への配慮）	・・・ 55
・ 23) 情報セキュリティ対策の向上	・・・ 57
・ 24) 庁内情報インフラの強化	・・・ 59
用語集	・・・ 61

1. 情報化の基本方針

第3次情報化基本計画の上位計画である「第8次小山市総合計画」では、本市の将来都市像を実現するため、地方創生の実現に向けた「SDGs^(*)」との一体化や、先端技術を取り入れた経済発展と社会的課題解決を両立する「Society5.0^(*)」の実現、事前防災・減災による「国土強靱化^(*)」の推進、感染症等の拡大を防止する「新たな生活様式」の定着などの新たな視点を踏まえながら、『まちづくりの基本理念』として、魅力ある「田園環境都市・小山」に小山を愛する市民が生き生きと暮らし、いつまでもこの素晴らしい環境を守っていくために「市民との対話と連携・協働による 未来につながる 持続可能なまちづくり」を進めていくとしています。

これらビジョンや将来都市像の実現に向け、第3次情報化基本計画の基本方針は、最新のICTとビッグデータ^(*)などの官民データを積極的に活用することで、行政を取り巻くあらゆるサービスをデジタル化し、「誰一人取り残さず」市民の暮らしを豊かで活力のあるものにすることへの貢献としました。

基本方針

ICTとデータの利活用による
誰もが豊かで暮らしやすい魅力的なまちの実現

2. 情報化の基本目標

基本方針の実現にあたり、柱となる4つの情報化の基本目標と目標達成に向けた取り組みの方向性を定めました。

【基本目標①】

誰にでも便利なスマート自治体の実現 ～行政パフォーマンス向上～

行政手続きのデジタル化を推進することにより、行政手続きの利便性向上や行政運営の効率化を図ります。また、新型コロナウイルス感染の拡大防止を契機に「新しい生活様式」が始まり、デジタル化・リモート化を前提とした新しい業務形態や行政サービスを提供することにより、市民にとって「行かない」、「書かせない」、「待たせない」窓口を実現します。

その手段として、マイナンバー^(*)の利用拡大や押印の見直し、キャッシュレス決済^(*)、ネット配信などを活用し、質の高い市民サービスの提供に取り組みます。

- ✓ 市役所に行かなくても行政手続きできるオンライン申請サービスを推進します
- ✓ マイナンバーによる健康保険証との一体運用などの電子化を進めます
- ✓ 必要な人に必要な時に届く多メディアによる情報発信を充実させます

【基本目標②】

持続可能な未来社会の創出 ～イノベーション創造～

市が保有する行政情報と民間のビッグデータ等を組み合わせることで、デジタル社会に向けたデータの利活用を図ります。また、AI^(*)やIoT、5Gなどの民間事業者が持つ技術や知識、ノウハウを最大限生かし、協働による事業の取り組みを行い、交通・農業・教育・防災などの分野における持続可能な社会への貢献をします。

- ✓ 行政データのオープンデータ化を一層進め、データ活用を推進します
- ✓ AI、IoTなどの先端技術を民間と協働し、交通・農業分野に活用します
- ✓ GIGAスクール構想^(*)など、教育系インフラ環境の強靱化を図ります
- ✓ 災害対策本部システム構築や避難情報の発信など災害に強い環境を整備します
- ✓ 最先端ICTを利活用するため、ICT人材育成や人脈構築を行います

【基本目標③】

効果的かつ効率的なデジタル行政の実現 ～行政ワークスタイル改革～

基幹系システム^(*)を始めとした庁内行政システムの標準化により、業務改革（BPR）^(*)を行い、業務の効率化・適正化を図ります。また、将来の他自治体との共同運用を目指します。AIやRPA、テレワーク^(*)などの最新ICTを取り入れ、業務の生産性を向上させるとともに職員が働きやすい職場づくりを推進します。

- ✓ 業務プロセスやシステムの標準化を行います
- ✓ 行政事務の効率化のため、AIやRPAなど最新ICTを積極的に取り入れます
- ✓ 全体最適な業務システムの調達を進めます
- ✓ ビッグデータなどを活用し、客観的な証拠に基づく企画立案を推進します
- ✓ 多様な働き方を実現するため、テレワーク環境を整備します

【基本目標④】

安全安心な情報基盤の整備 ～情報インフラ強靱化～

ICTの普及・発展により、利便性が向上する一方で、サイバー攻撃^(*)や情報漏えいといった脅威が増大しています。また、それら最新の技術を使えない・使いこなせない情報弱者が少なからず存在しています。

最先端のICT技術を用いた行政サービスを提供する際には、利便性や効率性の追求だけではなく、情報セキュリティ^(*)や情報弱者への配慮をした安全安心な情報化を推進します。

- ✓ 情報システムの使い勝手を確保しながら、情報セキュリティの強化を図ります
- ✓ 緊急時のICTに関する業務継続計画（ICT-BCP）^(*)を策定し、運用します
- ✓ 市民のライフステージに合わせた誰にでも使えるICT利活用を進めます
- ✓ 情報弱者に配慮した仕組みを提供します

3. 情報化施策の進捗概要

(1) 情報化施策の体系

各情報化施策は、情報化の4つの基本目標に対する分けとともに、総合計画との整合性を図るため、3つのまちづくりの基本理念に基づいたまちづくりの7つの目標との関連性から体系付けています。さらに、各情報化施策に対するSDGs 17のゴールとの関連性についても整理しています。

表1-1. 情報施策の取り組み一覧

基本目標				施策名	施策分類 (総合計画・目標)	SDGs
スマート自治体	未来社会創出	デジタル行政	情報基盤強化			
○		○		1 行政手続きのオンライン化 (行かない窓口・オンライン申請の実現)	①市民参加 ②行財政改革 ④生活基盤	① 1 貧困をなくそう ⑩ 10 人や国の不平等をなくそう ⑬ 13 気候変動に具体的な対策を ⑭ 14 海洋資源を豊かに保ち、持続的に利用を ⑮ 15 陸域生態系保護を促進する
○		○		2 スマート窓口の実現 (書かない・待たない窓口)	①市民参加 ②行財政改革	⑨ 9 産業と雇用・労務・社会福祉の持続的な発展を目指す
○		○		3 SNS ^(*) によるプッシュ型 ^(*) 情報発信	①市民参加 ④生活基盤 ⑦防災・防犯	⑬ 13 気候変動に具体的な対策を
○				4 デジタルサイネージ ^(*) による情報発信	①市民参加 ④生活基盤 ⑦防災・防犯	⑨ 9 産業と雇用・労務・社会福祉の持続的な発展を目指す
○		○		5 デジタルツールを活用した長寿社会の実現	①市民参加 ⑦高齢者支援・保健福祉	③ 3 健康と長寿を促進する
○	○			6 オープンデータの推進	②行財政改革 ④生活基盤・工業・商業観光	⑧ 8 持続可能な消費と生産を実現する ⑨ 9 産業と雇用・労務・社会福祉の持続的な発展を目指す ⑫ 12 持続可能な消費と生産を実現する
	○			7 モビリティサービス ^(*) 等の促進	②行財政改革 ④生活基盤	⑪ 11 持続可能な都市とコミュニティを創出する
	○			8 スマート農業 ^(*) の実現	⑤農業	② 2 飢餓をゼロに ⑫ 12 持続可能な消費と生産を実現する
	○			9 GIGA スクール構想の実現	③次世代育成	① 1 貧困をなくそう ④ 4 質の高い教育をみんなに ⑧ 8 持続可能な消費と生産を実現する

基本目標				施策名	施策分類 (総合計画・目標)	SDGs
スマート自治体	未来社会創出	デジタル行政	情報基盤強化			
	○			10 災害時の情報共有・発信の実現 (防災ポータル等)	⑦防災	①  ⑪  ⑬ 
	○			11 公衆無線 LAN (Wi-Fi) ^(*) 、5G 環境 の拡充	④生活基盤 ⑦防災	⑨  ⑪ 
	○			12 環境負荷低減の取り組み	②行財政改革 ⑥環境共生	⑦  ⑪ 
	○			13 職員の情報リテラシー ^(*) 向上	②行財政改革	④ 
		○		14 基幹系システム標準化と共同運用	②行財政改革 ・広域連携	⑨  ⑫ 
○	○	○		15 AI、IoT など最新技術の活用	②行財政改革	⑪ 
	○	○		16 庁内データ及びビッグデータの活用	②行財政改革	⑨ 
		○		17 情報システム調達の最適化	②行財政改革	⑨ 
		○		18 働き方改革への支援	②行財政改革	⑤  ⑧ 
		○		19 Web アプリを活用した事務効率化	②行財政改革	⑨ 
		○		20 議会における ICT 化の推進	①市民参加 ②行財政改革	⑨ 
			○	21 情報インフラに関する業務継続計画 (ICT-BCP) 策定と運用	②行財政改革 ⑦防災	⑨  ⑪ 
○	○	○	○	22 市民の誰もが使えるサービス提供 (情報弱者への配慮)	①市民参加 ④生活基盤 ⑦高齢者支援	①  ⑯ 
			○	23 情報セキュリティ対策の向上	②行財政改革	④ 
			○	24 庁内情報インフラの強化	②行財政改革	⑨ 

※SDGs 17目標の凡例



(2) 情報化施策の進捗状況

令和4年度の各情報化施策に対する進捗状況は、「表1-2. 情報化施策の進捗状況一覧」のとおりです。また、自治体DX^(*)推進計画の重点取組事項の視点から、各情報化施策における進捗状況を「表1-3. 自治体DX推進の進捗状況一覧」に示します。

表1-2. 情報化施策の進捗状況一覧

【基本目標①】誰にでも便利なスマート自治体の実現 ～行政パフォーマンス向上～					
No.	施策名	担当課	令和5年度		
			実施計画	進捗実績	進捗評価
1	行政手続きのオンライン化	行政総務課 情報政策課 資産税課 市民課 国保年金課 健康増進課	運用	運用	計画通り
2	スマート窓口の実現	行政総務課 情報政策課 市民課 国際政策課	運用	運用	計画通り

3	SNS によるプッシュ型情報発信	まちの魅力推進課 危機管理課 市民生活安心課 環境課 保育課 工業振興課 文化振興課	導入・運用	導入・運用	計画通り
4	デジタルサイネージによる情報発信	まちの魅力推進課	運用	運用	計画通り
5	デジタルツールを活用した長寿社会の実現	健康増進課 高齢生きがい課	運用	運用	計画通り

【基本目標②】持続可能な未来社会の創出 ～イノベーション創造～

No.	施策名	担当課	令和 5 年度		
			実施計画	進捗実績	進捗評価
6	オープンデータの推進	情報政策課	公開データ 拡大	運用	計画通り
7	モビリティサービス等の促進	都市計画課	運用 一部研究検討	運用 一部研究検討	計画通り
8	スマート農業の実現	農政課	検討・実施	検討	少し遅延
9	GIGA スクール構想の実現	教育総務課 学校教育課 教育研究所 生涯学習課	ICT活用促進 情報モラル教育(*)充実 研修実施	ICT活用促進 情報モラル教育充実 研修実施	計画通り
10	災害時の情報共有・発信の実現	危機管理課	運用	運用	計画通り
11	公衆無線 LAN、5G 環境の拡充	情報政策課	拡大 (大谷出張所)	運用	計画通り
12	環境負荷低減の取り組み	行政総務課 情報政策課 資産経営課	運用	運用	計画通り
13	職員の情報リテラシー向上	行政総務課 職員研修所 情報政策課	研修実施	研修実施	計画通り

【基本目標③】効果的かつ効率的なデジタル行政の実現 ～行政ワークスタイル改革～					
No.	施策名	担当課	令和 5 年度		
			実施計画	進捗実績	進捗評価
14	基幹系システム標準化と共同運用	情報政策課	調達準備	調達準備	計画通り
15	AI、IoT など最新技術の活用	情報政策課	一部適用 実証実験	運用	計画通り
16	庁内データ及びビッグデータの活用	情報政策課	運用	運用	計画通り
17	情報システム調達の最適化	情報政策課	運用	運用	計画通り
18	働き方改革への支援	情報政策課	運用	運用	計画通り
19	Web アプリを活用した事務効率化	総合政策課 保育課 学校教育課	導入・運用	導入・運用	計画通り
20	議会における ICT 化の推進	議事課	利用拡大 運用	運用	計画通り
【基本目標④】安全安心な情報基盤の整備 ～情報インフラ強靱化～					
No.	施策名	担当課	令和 5 年度		
			実施計画	進捗実績	進捗評価
21	情報インフラに関する業務継続計画（ICT-BCP）策定と運用	情報政策課	運用	素案見直し	遅延
22	市民の誰もが使えるサービス提供	総合政策課 情報政策課 国際政策課	順次対応	運用	計画通り
23	情報セキュリティ対策の向上	情報政策課	運用	運用	計画通り
24	庁内情報インフラの強化	情報政策課	仮想基盤 構築	仮想基盤 構築	計画通り

表 1－3. 自治体 DX 推進の進捗状況一覧

【自治体 DX の重点取組事項】		
	第 3 次情報化基本計画の施策	進捗評価
(1)自治体の情報システムの標準化・共通化	<u>14. 基幹系システム標準化と共同運用</u> ・標準仕様による業務への影響調査 ・業務プロセスの見直し ・標準システムによる調達・運用開始 ・基幹系システムの共同運用（自治体クラウド^(*)）	計画通り
(2)マイナンバーカードの普及促進	<u>1. 行政手続きのオンライン化</u> ・マイナンバーカードの健康保険証利用 ・マイナンバーカードの普及	計画通り
(3)自治体の行政手続きのオンライン化	<u>1. 行政手続きのオンライン化</u> ・マイナポータル^(*)「ぴったりサービス」のメニュー拡大 ・集団健診予約の Web 申請提供 ・軽自動車保有手続きの電子申請^(*)提供 ・キャッシュレス決済との連携	計画通り
	<u>3. SNS によるプッシュ型情報発信</u> ・LINE^(*)公式アカウントを使用した「市民ポータル」開設 ・スマホアプリ活用の検討及び新規導入 ・運用しているスマホアプリの利用促進	計画通り
	<u>5. デジタルツールを活用した長寿命社会の実現</u> ・健康アプリの導入 ・徘徊高齢者見守りシール（QR コード^(*)）交付事業の導入	計画通り
(4)自治体の AI・RPA の利用促進	<u>15. AI、IoT など最新技術の活用</u> ・AI 等の最新技術を活用するための実証実験 *AI-OCR^(*)（手書き資料読取り） *AI-チャットボット^(*)（問合せ・ヘルプデスク） *AI-アナリスト^(*)（Web 分析・デジタルマーケティング） *AI-保守点検（画像認識・解析） *生成 AI（ChatGPT など）＜新規 R5 年度＞ ・AI 等の最適な本格導入 ・専門的な人材の確保及び活用	計画通り

(5)テレワークの推進	<u>18.働き方改革への支援</u> ・テレワーク環境の提供 ・Web 会議システム、チャット活用によるコミュニケーション拡大 ・グループウェア(*)のクラウド化を検討	計画通り
(6)セキュリティ対策の徹底	<u>23.情報セキュリティ対策の向上</u> ・情報セキュリティポリシー(*)の徹底と継続的な見直し ・情報セキュリティ研修と監査の実施 ・情報セキュリティ事故対応のインシデント(*)訓練実施 ・行政ネットワークのセキュリティ強靱化見直し	計画通り
【自治体 DX の取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】		
	第3次情報化基本計画の施策	進捗評価
(1)デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	<u>7.モビリティサービス等の促進</u> ・タクシー連携 MaaS（マース：Mobility as a Service）(*)の実証実験 ・費用対効果を考慮したキャッシュレス決済の検討 ・自動運転の研究、自動運転等によるバス増便 ・SNS 等による「おーバス」情報の発信	計画通り
	<u>8.スマート農業の実現</u> ・スマート農業を活用した新たな営農技術体系の構築 ・スマート農業の普及啓発のための研修会、講習会等の開催 ・スマート農業の普及のための機械導入等に対する支援 ・効果的で効率的な有害鳥獣の捕獲への ICT 活用	少し遅延
(2)デジタルデバイド(*)対策	<u>22.市民の誰もが使えるサービス提供</u> ・最新情報技術の使用に関する講習会・セミナーの実施 ・多言語や「やさしい日本語」による情報発信 ・広報・ホームページでユニバーサルデザインフォント使用 ・初心者・高齢者向けスマートフォン教室の開催【情報政策課】	計画通り
(3)デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	<u>1.行政手続きのオンライン化</u> ・オンライン化を推進するため、条例及び規則の見直し	計画通り

【各団体において必要に応じて実施を検討する取組】		
	第3次情報化基本計画の施策	進捗評価
(1)BPR の取組の徹底	14. 基幹系システム標準化と共同運用（再掲）	計画 通り
(2)オープンデータの推進・官民データ活用の推進	<u>6. オープンデータの推進</u> ・オープンデータサイトの本格運用 ・推奨データセット(*)の公開 ・GIS データ等の公開データ拡大	計画 通り
	<u>16. 庁内データ及びビッグデータの活用</u> ・庁内文書・記録、統計情報のデータ化 ・庁内データ（GIS データ(*)含む）の情報共有 ・客観的な証拠に基づく施策立案（EBPM(*)）の成功事例蓄積 ・データ活用・データ分析(*)の研修実施	計画 通り

4. 情報化施策の進捗詳細

各情報化施策における個別の進捗状況を以下に示します。

《施策表の凡例》

- SDGs … デジタル化による SDGs 17 のゴールに対する貢献を示します。
- 目標区分 … 情報化の基本目標であるの4つの視点を示すもので、「スマート自治体(*)」、「未来社会創造」、「デジタル行政」、「情報基盤強化」としています。
- 施策分野 … 第8次総合計画における「まちづくりの基本目標」で定義される大項目分類との関連付けるために施策の分野を示します。
- 関連計画 … 上位計画の基本方針に基づき、各課が策定している個別計画における ICT 関連施策である場合、その計画名を記載します。

【基本目標①】 誰にでも便利なスマート自治体の実現 ～行政パフォーマンス向上～

1. 行政手続きのオンライン化 (行かない窓口・オンライン申請の実現) 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	行政総務課 情報政策課 資産税課 市民課 国保年金課 健康増進課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、②行財政改革、④生活基盤		関連計画		
現状・課題	スマート自治体を目指し、デジタル3原則（デジタルファースト ^(*) 、ワンスオンリー ^(*) 、コネクティッド・ワンストップ ^(*) ）に基づき、行政手続きのデジタル化を推進する必要がある。キャッシュレス決済の浸透により、インターネットから申請手続きができる情報基盤が整ってきた。情報セキュリティへの対策を行いつつ、マイナンバーを利用したオンライン化を推進する。				
施策内容	あらゆる行政手続きについて、Web などを使用して市役所の窓口に「行かない」で請から証明書などの受領までが完了するようなオンラインサービスを提供する。 また、マイナンバーカードの認証機能を使用することで、本人確認を伴う手続きのオンライン申請（マイナポータル「ぴったりサービス」等）の拡大を実現する。なお、サービス提供に際しては、多言語対応や文化に配慮するなど外国人も利用することを前提にした仕組みとする。 【主な取組】 ①マイナポータル「ぴったりサービス」のメニュー拡大 ②マイナンバーカードの健康保険証利用【国保年金課】 ③集団検診予約の Web 申請提供【健康増進課】 ④軽自動車保有手続きの電子申請提供【資産税課】＜完了 R4 年度＞ ⑤マイナンバーカードの普及【市民課】 ⑥キャッシュレス決済との連携 ⑦オンライン申請の拡大 ⑧肝炎ウィルス検診申込オンライン化＜新規 R5 年度＞ ⑨登記課税連携システム構築＜新規 R5 年度＞				
期待される効果	「小山市オンライン化実施計画(R4.11)」に基づき、申請数が多くかつ面談や現物等の確認の必要がない1,007件の手続きについて、自宅から24時間365日、行政手続きの申請ができることにより、市民の利便性向上が図れる。 (目標件数：R5 年度 累計 195 件、R6 年度 累計 500 件、R7 年度 累計 1,007 件) また、マイナンバーカードによる本人確認やキャッシュレス決済を取り入れることで、オンライン申請が可能となる手続きを拡大する。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検証・構築	導入・運用	運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
		検証	導入・運用	運用										
R5	実績	①マイナポータル「ぴったりサービス」のメニュー拡大 ぴったりサービスのメニューとして、44 個の手続きのオンライン申請を用意している。 例 児童手当等の額の改定の請求及び届出 要介護・要支援認定の申請 転出届 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書 ②マイナンバーカードの健康保険証利用 R2 年度から開始されたマイナンバーカードの健康保険証利用（マイナ保険証）に係る申込について、国民健康保険の被保険者世帯へ保険証の一斉更新時にリーフレットを同封し周知・啓発するとともに、当該申込に必要なスマートフォン、パソコン等の機器がない方のために利用可能な機器を国保年金課窓口にて2台設置し、本人による利用申込を支援している。令和6年3月1日時点で、マイナ保険証の利用率は10.65%（全国：5.70%）となっている。 ③集団健診予約の Web 申請提供 集団健診 WEB 予約システムを R5 年度から本稼働し、WEB または電話（コールセンター）による受付を実施した。前年度の受診者に対して、事前に検診日時を指定し、日程変更などの必要がある場合には、WEB または電話することとしている。内訳としては、R5 年度の検診申込者約 18,500 名のうち、WEB による新規予約・変更の申請(本人の WEB 操作以外も含む)が 35.7%あり、1/3 以上が WEB 予約システムを利用した。特に、閉庁時間帯での WEB 利用率は、全体の 23.1%と約 1/4 を占めており、24 時間受付可能なシステムとして受診者の利便性が非常に高いものであったと思われる。 また、WEB での申請は、窓口対応や電話対応など時間のかかる作業を縮減し、業務の効率化が図れた。 年代別利用率（※コールセンター・窓口等の職員操作分を除く） <table><tr><td>29 歳以下・・・71.4%</td><td>60～69 歳・・・36.8%</td></tr><tr><td>30～39 歳・・・66.8%</td><td>70～79 歳・・・17.3%</td></tr><tr><td>40～49 歳・・・54.2%</td><td>80 歳以上・・・13.6%</td></tr><tr><td>50～59 歳・・・49.6%</td><td></td></tr></table> ⑤マイナンバーカードの普及 マイナポイント終了に伴う駆け込み交付のため、令和5年3月27日から5月末まで交付専用特別窓口を開設して交付対応を行った。その結果、小山市の交付率は急増し、令和6年3月31日時点では、全国、栃木県平均を上回り 74.1%となった。 全 国：67.0%（R5.3）→ 73.5%（R6.3）・・・6.5%増 栃木県：65.3%（R5.3）→ 73.9%（R6.3）・・・8.6%増					29 歳以下・・・71.4%	60～69 歳・・・36.8%	30～39 歳・・・66.8%	70～79 歳・・・17.3%	40～49 歳・・・54.2%	80 歳以上・・・13.6%	50～59 歳・・・49.6%	
		29 歳以下・・・71.4%	60～69 歳・・・36.8%											
30～39 歳・・・66.8%	70～79 歳・・・17.3%													
40～49 歳・・・54.2%	80 歳以上・・・13.6%													
50～59 歳・・・49.6%														

		小山市：65.2%（R5.3）→ 74.1%（R6.3）・・・8.9%増 ⑥キャッシュレス決済との連携 オンライン申請ツールへオンライン決済機能を追加し、R6 年 1 月から運用を開始した。 内訳 狂犬病予防注射済表交付手数料 粗大ごみ収集手数料 飼犬登録手数料 飼犬登録手数料（再交付） 放課後子ども教室保険料 ⑦オンライン申請の拡大 R5 年度に使用開始したオンライン申請ツールは、庁内外の申請として 800 を超える申請フォームが作成され、約 10 万件を超える申請があった。 ・田園環境都市おやまビジョン市民アンケート 約 17,500 件 ・新型コロナワクチン接種の接種券発行申請 約 17,000 件 ・運転日誌 約 14,000 件 ・スポーツ推進基本計画用アンケート調査 約 6,200 件 ・学童保育クラブ入所に関する調査アンケート 約 2,500 件 ⑧肝炎ウィルス検診申込オンライン化 R6 年 4 月に通知するものからオンライン申請ツールにて実施できるよう準備を行った。 ⑨登記課税連携システム構築 導入に向けて、登記のオンライン化を実施している自治体（川越市）の訪問、自治体アンケートを実施するとともに、ベンダーからのシステムデモ・パッケージ説明を受け導入に向けた調査を継続している。
	課題	②マイナンバーカードの健康保険証利用 国は、令和 6 年 1 月 24 日保発 0124 第 5 号「マイナ保険証利用促進に向けた更なる取り組みへのご協力へのお願いについて」に基づき、マイナ保険証の利用率の目標として令和 6 年 5 月時点で 20%、8 月時点で 35%、11 月時点で 50%を基本としており、小山市も利用率の向上が課題である。 ③集団健診予約の Web 申請提供 R5 年度からシステムを導入し、健診案内通知の中に新規申込用のはがきを同封送付したところ、事前登録してある方が日程変更や再申込みにはがきを使用されてしまい、確認作業に時間を要した。R6 年度については、健診項目が 1 項目でも登録がある方には、はがきの同封を取り止め、WEB や電話等での予約を推奨することで、市民の混乱を防ぎ、業務の効率化を図る。 ⑤マイナンバーカードの普及 マイナポイントの影響による交付の急増には臨時的な交付窓口を開設し対応したが、今後は健康保険証の廃止等に伴い、マイナンバーカード未取得者の中でも

		施設入所者や身体が不自由な方への申請補助を検討して行く必要があるほか、既 に取得した方のカード更新や紛失等による再交付への対応が両立できる体制を構 築する必要がある。	
	進捗 評価	計画 通り	理由 ③集団健診予約の Web 申請提供 WEB による新規予約・変更等の方は 35.7%であり、特に 20 代から 60 代の利用率が高かった。 ⑤オンライン申請の拡大 オンライン申請ツールの導入により、庁内外からの申請の 円滑化を図ることができた。また、集計もシステム上でグラ フなどの作成も行えることから、事務の効率化にもつながっ た。

2. スマート窓口の実現 (書かない窓口・待たない窓口)		主管課 (関係課)	行政総務課 情報政策課 市民課 国際政策課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、②行財政改革		関連計画		
現状・課題	市民課窓口は、転入・転出などの住基異動及び税部門の証明書発行、国民健康保険の得喪、児童手当等の福祉関係手続と、市民課所管事務のみならず市内各課が所管する行政手続を行う総合的な窓口として機能している。必然的に、一人当たりの対応時間が長くなりがちであり、4月の転出入ピーク時をはじめ、異動・マイナンバー手続を中心に窓口の混雑が頻繁に発生している。また、外国籍の方による手続も多く、言葉の壁も窓口対応時間を長時間化する要因となっている。				
施策内容	行政手続きに来庁した市民が「書かない」・「待たない」窓口を実現するため、窓口業務の見直し（BPR）を行い、WEB 申請やタブレット(*)入力などにより、申請書の記入省略や入力データのシステム連携を行えるよう環境の整備を行う。これにより、処理全体にかかる時間を短縮し、市民の窓口に対する満足度を向上させるとともに、入力の省力化によって職員の業務効率化を図ることもできる。市民にとっても職員にとってもユーザーフレンドリーな窓口にする。 【主な取組】 ①スマート窓口支援システムの導入【市民課・情報政策課】<完了 R4 年度> ②受付発券システムの導入【市民課・行政総務課】<完了 R3 年度> ③外国人相談窓口の拡大【国際政策課】 ④キャッシュレス決済の拡大				
期待される効果	スマート窓口支援システムの導入により、来庁前に申請書を記入することで滞在時間が短縮される。また、事前に記入した申請内容を QR コード(*)で連携することで入力ミスを回避すると共に、事務の効率化が図れる。受付発券システムでは、複数窓口への連携により並び直しせずに手続を行え、窓口混雑状況の案内などができる。キャッシュレス決済により、職員と市民の接触機会を減らし、感染症の拡大防止と事務の簡素化を図る。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入・運用	運用	運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	運用	運用		
R5	実績	①スマート窓口支援システムの導入（書かない窓口） 市民課窓口で取り扱っている次の4つの届出は、すべてスマート窓口支援システムでの取り扱いとなっている。※引越しましワンストップによる転入は除く。 ・転入届 5,147件、転出届 3,459件、転居届 2,039件、世帯変更 356件 - うちQRコード利用件数 ・1138件 ②受付発券システムの導入（待たない窓口） 市役所本庁舎1階から3階までの市民課をはじめとした窓口担当10所属にて、窓口番号案内表示システムを運用している。令和5年度はシステムの細かい設定見直しを行うことで、来庁者への案内強化と職員の事務効率化を推進した。 ③外国人相談窓口の拡大 国が提供する行政窓口向けの電話通訳サービスの導入により、庁内各課の電話対応においても多言語での対応を可能とした。 対応言語 19言語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語他） ④キャッシュレス決済の拡大 ・手数料キャッシュレス化 3所属の窓口でキャッシュレス決済を整備している。 サービス：d払い PayPay Alipay WeChatPay 導入所属：市民課、市民税課、資産税課 実績：d払い：187件 PayPay：558件（※3課受付総数 115,191件） ・キャッシュレス機能追加 オンライン申請ツールへオンライン決済機能を追加し、R6年1月から運用を開始した。 施設予約システムの更新に伴い、従来現金支払いのみからオンライン決済機能を実装した。※R6年4月から運用開始				
	課題	②受付発券システムの導入 システムの契約期間が令和7年度末で満了となることから、更新へ向けた準備を始める必要がある。				
	進捗評価	計画通り	理由	③外国人相談窓口の拡大 電話通訳サービスの導入により一定の成果を得たため。 ④キャッシュレス決済の拡大 キャッシュレス決済可能な窓口を拡大できているため。		

3. SNS によるプッシュ型情報発信 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	まちの魅力推進課 危機管理課 市民生活安心課 環境課 保育課 工業振興課 文化振興課		
目標区分	■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、④生活基盤、⑦防災・防犯		関連計画	シティプロ 5 カ年計画	
現状・課題	最新の情報通信機器（スマートフォン・タブレット端末等）が急激に普及し、40 代以下の世代では 9 割以上、50、60 代の世代では 7 割程度の市民がスマートフォンを利用している。このため、多くの市民が時間や場所を選ばずにインターネットを介して情報を受け取ることができる。このライフスタイルの変化に伴い、タイムリーな情報を市民へ斉配信できる、SNS によるプッシュ型の情報発信やスマートフォンアプリが求められている。				
施策内容	新たな SNS（ LINE など）によるターゲットに合わせた最適な広報ができるプッシュ型の情報発信やスマートフォンアプリの活用を検討し、その環境整備を行い、災害や生活、イベントなどに関する情報配信を行なう。 【主な取組】 ①SNS によるプッシュ型情報発信 《発信情報案》 ・ 気象・災害情報（大雨・地震など）【危機管理課】 ・ 子ども見守り情報（未成年者に対する声かけ事案など） ・ 防犯情報・交通安全情報（交通事故情報など）【市民生活安心課】 ・ 創業検討者向けの情報発信（事業創業・ ICT セミナーなど）【工業振興課】 ②スマホアプリ活用の検討および新規導入 ・ 保護者との対話アプリを活用した欠席連絡や情報発信【保育課】 ・ 文化財の AR 発信【文化振興課】 ③運用しているスマホアプリの利用促進 ・ ごみ分別アプリ【環境課】				
期待される効果	普段使用しているスマートフォンや SNS を活用した情報発信の仕組みで、問合せ及び申請などができる Web 窓口を整備することにより、市民サービスの利便性を高め、多くの市民へ速やかに情報を発信できる。				
実施計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	導入検討	構築	導入・運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	構築・運用	導入・運用		
R5	実績	①SNSによるプッシュ型情報発信 市政情報を市民に周知することを目的に、SNSを活用した情報発信に努めた。また、災害時においては、「災害対策本部システム」からSNSに連携できるようにしている。 投稿数 300件 フォロワー数【R6.3月時点】 X・・・・・・・・・・6,367人 Instagram・・・・・・・・4,151人 LINE・・・・・・・・・・4,491人 Facebook・・・・・・・・1,852人 安心安全メール・・約20,000人 ②スマホアプリ活用 ・保護者と保育所の間の情報共有がスムーズになるように、アプリの説明会に参加し、具体的な活用方法について共有を図った。 ・市内の文化財情報を発信しているスマホアプリ「ココシル」内で小山のコンテンツ(*)を公開している。 ③運用しているスマホアプリの利用促進 ごみ分別アプリ「さんあーる」を配信しており、日々のごみ収集日をプッシュ通知でお知らせする他、市民にお知らせしたい情報をその都度配信することができるため、アプリ利用者への情報共有が従来よりも高まっているように感じる。 また、外国人向けにアプリの多言語対応を進めており、7か国語（英語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語）に対応している。				
	課題	①SNSによるプッシュ型情報発信 フォロワーを増やす取組を推進するとともに、プッシュ型や検索型のSNSそれぞれの特性を活かし、必要な情報を必要な人に届ける情報発信を行う必要がある。 ②スマホアプリ活用 「ココシル」内の小山のコンテンツへのアクセス数が少ない。利用者に対し、情報が欲しいと思ってもらえるコンテンツを整え、登録者数の増加を図る。 ③運用しているスマホアプリの利用 外国籍の住民については、日本語が上手でない方が多く、アプリを導入しても、そもそもごみを分別すること自体が分からないとの意見がある。現行のアプリで可能な範囲で、外国籍の住民にも理解が得られる対応の検討が必要だと考えている。				
	進捗評価	計画通り	理由	SNSの利用をすすめており、徐々に利用者（フォロワー）を増やすことができている。		

4. デジタルサイネージによる情報発信		主管課 (関係課)		まちの魅力推進課							
目標区分		■ スマート自治体 □ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化									
施策分野		①市民参加、④生活基盤、⑦防災・防犯			関連計画						
現状・課題		市内商業施設に設置しているサイネージにおいて、行政情報の発信を行っている。 また、新庁舎には、より効果的な情報発信を行えるデジタルサイネージ(*)が設置される。									
施策内容		人の集まる場所にデジタルサイネージを設置し、市役所からのお知らせだけではなく地域情報、東京オリンピックや国体など海外や県外の訪問者向けの観光情報、シティプロモーションの発信を行うとともに、緊急・災害情報や安全安心に関する情報を迅速に発信する。また、民間事業者との連携により、商業施設等での情報発信についても拡充を図る。 【主な事業】 ①商業施設等でのデジタルサイネージ拡充【まちの魅力推進課】 ②小山市観光協会にデジタルサイネージを設置【商業観光課】＜完了 R4 年度＞ ③新庁舎のデジタルサイネージ新設＜完了 R3 年度＞									
期待される効果		大画面のディスプレイでの情報配信により、印象的かつ効果的な情報発信が実現できる。									
実施計画		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		導入・運用		運用		運用		運用		運用	
進捗実績		導入・運用		運用		運用					
R5	実績	①商業施設等でのデジタルサイネージ拡充 庁舎、商業施設（イオン・ハーヴェストウォーク）、市内の駅に計10台のデジタルサイネージを設置し、市の情報を映像として発信している。 窓口サイネージ（市民課他）83件 本庁舎南側屋外サイネージ8件 イオンモール小山店18件 おやまゆうえんハーヴェストウォーク18件 JR 小山駅、間々田駅72件									
	課題	訴求力の高い掲載コンテンツの継続的な確保。									
	進捗評価	計画通り	理由	デジタルサイネージの安定稼働が行えている。							

5. デジタルツールを活用した長寿社会の実現		主管課 (関係課)		健康増進課 高齢生きがい課		
目標区分		■ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野		①市民参加、⑦高齢者支援・保健福祉		関連計画		
現状・課題		長寿命化に伴い、認知症や生活習慣病、関節疾患などの原因により介護を必要とする人が増えており、単に長生きをするだけでなく、いかに「健康寿命」を伸ばすかが大きな課題となっている。このため、デジタルツールを活用して、健康ポイントなどを取り入れた「健康なまちづくり」を推進する。また、介護が必要になった方には、地域で支えていく地域包括ケアの推進や、障害福祉サービス等の提供体制の充実も重要になる。				
施策内容		デジタルツールを活用することで、個人の運動能力や健康状態に即したサポートと情報配信を行い、健康行動のインセンティブ(*)強化につながる環境をつくる。また、認知症高齢者で徘徊のリスクがある人を見守るシステムを活用し、安全安心に暮らせるよう長寿社会の実現を目指す。 【主な取組】 ①健康アプリの導入【健康増進課】＜廃止 R4 年度＞ ②徘徊高齢者見守りシール（QR コード）交付事業の導入【高齢生きがい課】				
期待される効果		市民が生き生きと元気に暮らせる「健康寿命」を伸ばすことで、医療費の適正化と経済の活性化により、まちを元気にする。				
実施計画		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		導入・運用	運用	運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	構築・運用	運用		
R5	実績	②徘徊高齢者見守りシール（QRコード）交付事業の導入 小山市徘徊高齢者等 SOS ネットワークに登録している高齢者宛に事業開始の案内の送付を行った。小山市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク登録者 100 名のうち、QR コード登録者は 47 名になっている。通報件数としては、令和 6 年 2 月に市民が、高齢者の持っていた QR コードをもとにコールセンターに通報し、高齢者の身元の早期把握と、家族との速やかなコンタクトによって、安全の確保につながった事例が 1 件あった。				
	課題	②徘徊高齢者見守りシール（QRコード）交付事業の導入 ・小山市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業等、認知症高齢者支援事業を広く市民に周知し、利用者を増やしていく必要がある。 ・小山市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク登録者が見守りシールの交付を希望されない場合があるため、見守りシールを利用する効果等、申し込み時に丁寧な説明と周知が必要である。 ・見守りシールを持ち物や衣類等に貼付した徘徊高齢者等を見かけた方が読み取り通報できるよう、市民にこの事業とその使い方を広めていくことが必要となる。				
	進捗評価	計画通り	理由	②徘徊高齢者見守りシール 予定通り運用できているため。		

【基本目標②】持続可能な未来社会の創出 ～イノベーション創造～

6. オープンデータの推進			主管課 (関係課)	情報政策課	8 働きがいと 生活環境  9 地域と社会の発展 の 推進  12 つくば未来 の まちづくり 
目標区分	■ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革、④生活基盤・工業・商業観光			関連計画	
現状・課題	市ホームページに『小山市オープンデータサイト』開設し、人口統計や公共施設の位置情報などデータ 55 種（総計 158 件）を公開している。 オープンデータの活用事例として、「おーバス」の乗換え案内・時刻表検索アプリの提供などの実績があるが、データ更新の作業負荷や運用手順が未確立であることもあり、公開データが拡大していない。				
施策内容	オープンデータサイトを本格運用するため、総務省の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」に従った公開手順の見直しを行う。また、準拠すべきルールやフォーマット等に従い、総務省が公開を推奨するデータセットをオープンデータとして追加公開する。 さらに、市が保有する地図情報と連携している GIS データを公開する。 【主な取組】 ①オープンデータサイトの本格運用 ②推奨データセット(*)の公開 ③GIS データ等の公開データ拡大				
期待される効果	オープンデータの活用が期待できるデータを優先的に公開することで、すでに提供されているアプリの横展開（バスの運行情報、公共トイレ・AED(*)の設置場所など）や、他の地方公共団体が公開するデータと組み合わせた活用が実現するなど、公共データの相乗的な利用価値の向上が期待される。				
実施計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	推奨データ公開	運用	公開データ拡大	公開データ拡大	公開データ拡大

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		推奨データ公開	運用	運用		
R5	実績	①オープンデータサイトの本格運用 小山市公式ホームページの入れ替えに伴い、オープンデータ特設サイトへの接続のしやすさ、ページの見易さが向上した。 ②推奨データセットの公開、③GIS データ等の公開データ拡大 県市町 DX 推進アドバイザーより、データセット数についてはおおむね十分であるが、利用者が利用しやすいデータ形式にすべきである。という旨の助言を受け、データの最新化と内容の精査を行った。また、庁内各課にデータ作成に関する研修を開催した。 公開数（R6.3月現在）48種 324件 人口・世帯:2、農林水産業:3、鉱工業:1、商業・サービス業:2、住宅・土地・建設:2、運輸・観光:2、情報通信・科学技術:1、教育・文化・スポーツ・生活:8、行財政:2、司法・安全・環境:15、社会保障・衛生:8、その他:2				
	課題	市民、事業者が利用しやすいデータ形式でデータを公開するとともに、更新サイクルや更新タイミングを見直し、利用数の増加を図っていく必要がある。				
	進捗評価	計画通り	理由	公開しているデータの更新をしていくことで、活用促進を図ることができている。		

7. モビリティサービス等の促進 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	都市計画課		
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革、④生活基盤		関連計画		
現状・課題	小山市の交通実態は、自動車による移動が約7割で他都市と比べて多く、バス分担率は約0.3%と少ない。一方で、バスの運行本数を増加させる場合は運転手不足等の課題があり、赤字補填も必要なため、大幅な増便は難しい状況にある。また、若者の車離れが進むとともに、高齢者等バスに移動を頼らざるを得ない交通弱者が増えているが、上記の理由でその需要に応えられていない。				
施策内容	バス等の公共交通サービスを誰もが利用しやすいよう更に利便性を向上させるため、MaaS（マース：Mobility as a Service） ^(*) 、キャッシュレス決済、自動運転など新技術の導入を検討するとともに、有用な「おーバス」情報の発信を図る。 【主な取組】 ①タクシー連携 MaaS の実証運行 ②費用対効果を考慮したキャッシュレス決済を検討 ③自動運転の研究、自動運転等によるバス増便 ④SNS 等による「おーバス」情報の発信				
期待される効果	バス等の公共交通に新技術を導入することで、経費を削減しつつ、利便性の向上により公共交通利用者の増加につなげ、将来にわたり持続的な公共交通サービスを提供できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	一部実証運行 一部研究検討	運用・一部研究 検討	運用・一部研究 検討	運用・一部研究 検討	運用・一部研究 検討

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	運用・一部研究検討	運用・一部研究検討		
R5	実績	①「タクシー連携 MaaS の実証実験」について ・おーバスとタクシーが連携する MaaS へ向けたタクシー割引サービスの実証実験を実施 ・おーバス利用者で LINE アプリを活用したモバイル乗車券システムの登録者を対象に、タクシー料金を支払総額の半額又は 2,000 円のどちらか安い金額で割引 ・実施期間：令和5年10月1日～令和6年3月31日（制度本格導入用のシステム運用開始（R6.7.1）まで実験を延長中） ・対象者 1,156 人のうち利用者 187 人、利用回数 1,311 回 ・令和6年7月1日から、「おーバスを補完するタクシー利用助成事業」として、正式に本サービスを制度化するため準備を進めた。 ②「費用対効果を考慮したキャッシュレス決済の検討」について ・LINE を活用したモバイル定期券（令和3年10月1日供用開始）・回数券「スマホ de noroca」により、スマホで事前購入・降車時画面提示のみとすることで、購入から利用までのキャッシュレス化を継続実施 ・クレジットカード決済をより安全に行うため、3D セキュア」（本人認証サービス）を導入 ③「自動運転の研究、自動運転等によるバス増便」について ・他市の事例研究 ④「SNS 等による「おーバス」情報の発信」について ・バスロケーションシステム（おーバス Bus-Go!）でバス運行位置情報を発信及び、LINE、ホームページ、Facebook、X、小山市安全安心メールによるおーバス情報の発信を継続実施、また、GTFS(*)データを作成し、GoogleMaps によるルート・時刻検索を実現するとともに、オープンデータとして公開し、ジョルダンやナビタイム等のルート・時刻検索にも対応				
	課題	②「費用対効果を考慮したキャッシュレス決済の検討」について 小山市版 MaaS（案）のシステム開発費の工面、スタッフ準備などの交通事業者との協議が必要である。 ③「自動運転の研究、自動運転等によるバス増便」 導入費用が高価であること。事故発生時の責任の所在を明確にする必要がある。 ④「SNS 等による「おーバス」の情報発信」 ダイヤ改正に伴う、GTFS データ更新のための膨大な作業の発生				
	進捗評価	計画通り	理由	・ゆとりを持って実験の準備ができたため、過去最長の実験期間を設けることができた。 ・システムを継続して実施するとともに、より安全な環境でシステムを利用できる様、「3D セキュア」を導入できた。		

8. スマート農業の実現			主管課 (関係課)		農政課	 
【自治体 DX】						
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化					
施策分野	⑤農業			関連計画		
現状・課題	本市では、農業従事者の高齢化、後継者不足等が課題となっており、将来の担い手を育成するとともに、経営規模の拡大、圃場の大区画化、先端技術の導入等による効率的で低コストな農業生産を進めていくことが重要となっている。このような中、農業の成長産業化を実現するため、令和2年度より「小山市スマート農業推進協議会」を設立し、近年、技術発展の著しいAI、IoT等を活用した「スマート農業」について農業者の理解の促進を図るとともに、その技術を活用した新たな営農技術体系の構築・実践を支援し、普及推進を図っている。 また、思川沿いの地区を中心に、イノシシ等による農業被害が発生しており、鳥獣被害対策の分野についても、IoTセンサーなどのICTを活用した獣害対策を進めていく必要がある。					
施策内容	スマート農業について農業者の理解の促進を図るとともに、農業関係団体と協力・連携することにより、その技術を活用した新たな営農技術体系の構築・実践に対する支援等を行うことで普及を推進し、併せて、ICTを活用した鳥獣被害対策も進めていく。 【主な取組】 ①スマート農業を活用した新たな営農技術体系の構築 ②スマート農業の普及啓発のための研修会、講習会等の開催 ③スマート農業の普及のための機械導入等に対する支援 ④効果的で効率的な有害鳥獣の捕獲へのICT活用					
期待される効果	スマート農業の導入推進により、省力化や反収増等による高収益化、担い手の育成、可視化しにくい技術の継承による後継者や新規就農者の確保・育成が図れるほか、野生鳥獣による被害対策に寄与できる。					
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	実施	

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	検討	検討		
R5	実績	①②③スマート農業への各種支援 スマート農業推進協議会において、補助事業を計画していたが、「補助事業ならば市の直接事業とすべき」という庁内の意見を受け、事業運営形態の見直しを行った。				
	課題	①②③スマート農業への各種支援 スマート農業機械の導入により経費削減や効率化の効果を得るためには、ある程度大規模な経営を行う生産者であることが前提になること。また、導入したスマート農業機械によりどれほどの効果がもたらされるのかについて、今後実演会や生産者への聞き取りを通して見極めていく必要がある。				
	進捗評価	少し遅延	理由	令和5年度はスマート農業機械導入補助事業を計画していたが、制度見直しを行うこととなったため。		

9. GIGA スクール構想の実現		主管課 (関係課)	教育総務課 学校教育課 教育研究所 生涯学習課		
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	③次世代育成		関連計画		
現状・課題	文部科学省「GIGA スクール構想」（子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現）に基づき、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末を配備している。このタブレット端末を使用した学習活動を拡大させるため、ドリル学習や協同学習、コンテンツ閲覧などのソフト面を充実させる。また、インターネット利用が増えることから、情報セキュリティの強化と回線速度の確保が必要となる。今後は、タブレット端末、通信環境を維持するための運用保守の効率化が求められる。				
施策内容	ICT 活用を促進し、情報活用能力等を育成するため、デジタル教科書・教材(*)などの良質な学習コンテンツを取り揃え、活用を図る。また、ICT を活用した学習指導が充実させられるように教職員の支援体制を確立する。さらに、児童生徒に対しては、ネットトラブルやネット依存症等の予防・防止を図るため、情報モラル教育(*)を充実させる。 【主な取組】 ①学習コンテンツの充実【教育総務課・学校教育課】 ②ICT を活用した教育指導研究【学校教育課・教育研究所】 ③教育系ネットワークの強化・保守効率化【教育総務課・教育研究所】 ④情報リテラシー・ネットモラル(*)講座の開催（講師派遣） 【教育研究所・生涯学習課】				
期待される効果	ハード・ソフト面の充実により、子ども達の学習環境がよくなり、情報活用能力等の資質・能力の向上を図ることができる。また、子ども達に価値あるネットとの向き合い方、安全・安心なネット利用について気付きを与えられる。				
実施計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	ICT 活用促進情報モラル教育充実 研修実施	ICT 活用促進情報モラル教育充実 研修実施	ICT 活用促進情報モラル教育充実 研修実施	ICT 活用促進情報モラル教育充実 研修実施	ICT 活用促進情報モラル教育充実 研修実施

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗実績			ICT活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施	ICT活用促進 情報モラル教育 充実 研修実施	ICT活用促進情 報モラル教育 充実 研修実施		
R5	実績	②ICTを活用した教育指導研究 教員向けに事業者から講師を派遣し、ICT研修を実施した。 ③教育系ネットワークの強化・保守効率化 ・ネットワークの強化 教育系ネットワークの回線速度を安定化させるため、従来回線から1GBの専用回線に切替えを行い、通信速度の改善ができた。 ・保守効率化 R5より稼働している「GIGAスクール運営支援センター」により、障害時の復旧迅速化及び安定稼働を実現するとともに、担当職員の負担軽減にも寄与した。 ④親子学び合い事業 児童生徒と保護者のための携帯電話講習会を実施し、ネットワークリテラシーの向上を図った。					
	課題	②ICTを活用した教育指導研究 ICTを活用した指導について、学校間格差がまだまだあるため、解消に向けた指導研究の充実を行っていく。 ④親子学び合い事業 各学校より多くの開催要望があり、市内全校で実施はできていないが、県や関連団体と連携して、より多く開催できるようにしていく。					
	進捗評価	計画通り	理由	令和5年度の事業については、計画通り実施できた。			

10. 災害時の情報共有・発信の実現 (防災ポータル等)		主管課 (関係課)	危機管理課	  	
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	⑦防災		関連計画		
現状・課題	災害等により公共インフラが停止することで、市民生活に甚大な影響が予想される。市民等の生命、身体及び財産を保護するためには、災害対応にあたる職員間での情報共有や市民等への情報発信においてコミュニケーション手段の多様化を図る必要があり、ICT の積極的な活用が求められている。				
施策内容	災害時に必要とされる被災情報をポータルサイトや SNS 等により迅速・的確に市民等に配信する仕組みを整備する。また、災害時においても情報収集できる仕組みとして、災害対策本部システムの導入と通信環境の整備、災害時専用メールなどの複数の通信手段を確保する。 【主な取組】 ①災害対策本部システムの導入＜完了 R3 年度＞ ②災害状況の情報収集、発信の強化 ③防災ポータルによる情報発信				
期待される効果	災害時において、被災状況や避難所情報などの必要とされる情報が迅速かつ的確に職員間で共有する。また、市民等に対しても適宜、情報配信が随時できることから、減災対応や避難行動につなげることができる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入・運用	運用	運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	運用	運用		
R5	実績	①災害対策本部システムの導入 機能改修として、上水道及び下水道マップ及び農業集落排水マップを災害対策本部システムのレイヤに追加し、災害対応時の迅速な確認及び意思決定ができる環境を整えた。 ②災害状況の情報収集、発信の強化 災害対策本部システムからXなどのSNSへ連携するようにしているが、SNSは提供事業者の都合で仕様が変更になることがあり、まちの魅力推進課及び災害対策本部システム保守管理事業者と継続して情報収集を行い、機能の維持に努めた。				
	課題	①災害対策本部システムの導入、③防災ポータルによる情報発信 栃木県セキュリティクラウドに障害が発生した場合でも、防災ポータルを有効に活用できるようバックアップ回線（2重化）の検討を行ったが、NTT回線等の導入では機器の都合上2重化の実現はできず、スターリンク（衛星通信）導入についても検討したが、課題が多く導入方針とはならなかった。能登半島地震でのスターリンクの活用等、衛星通信が防災部門で注目されていることから、今後、防災部門で活用に必要なシステム開発や改修等の動向を注視していく。 また、防災ポータルの普及及びプッシュ型情報配信の手段の強化するため、防災アプリの導入について検討を行う。				
	進捗評価	計画通り	理由	発信体制の維持管理及び正確な情報発信の対応については、適宜対応した。回線の2重化についてはスターリンクはじめ今後のシステムの開発・改修等を注視する。		

1 1 . 公衆無線 LAN、5G 環境の拡充		主管課 (関係課)	情報政策課 市民生活安心課		
目標区分	☐ スマート自治体 ☒ 未来社会創出 ☐ デジタル行政 ☐ 情報基盤強化				
施策分野	④生活基盤、⑦防災		関連計画		
現状・課題	インターネット利用が普遍化し、スマートフォンなどのモバイル機器が広く普及した現在において、市民サービスの向上を図る通信手段として公衆無線 LAN（Wi-Fi ^(*) ）等のネットワークインフラ ^(*) の整備が求められている。				
施策内容	公衆無線 LAN を公共施設の利用者や市内来訪者へのサービス、災害時における重要な通信インフラとして位置づけ整備する。 【主な取組】 ①公共施設や観光施設における公衆無線 LAN（Wi-Fi）の整備				
期待される効果	・ モバイル端末の普及に対応した地域情報基盤を提供できる ・ 市民や来訪者への情報提供・情報収集の利便性を向上できる ・ 観光情報の発信チャネルを拡充し、情報通知・発信機会を増やす ・ 災害時の情報伝達や収集、安否確認のための通信インフラとして活用できる				
実施計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	拡大 (新庁舎)	拡大 (市立体育館)	拡大 (大谷出張所)	運用	運用

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
進捗実績		拡大 (新庁舎 市立体育館)	運用	運用		
R5	実績	①公共施設や観光施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備 ・令和 6 年度運用開始予定である大谷地区中心施設への Wi-Fi 環境整備に着手した。 ・既存施設の Wi-Fi は、利活用促進を図るため、移動型の Wi-Fi 機器を市役所本庁舎 4～7 階、また市民交流センター 3 施設（城南、間々田、桑）に展開した。				
	課題	①公共施設や観光施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備 通信キャリアの通信プラン大容量によりコンビニ等でフリー Wi-Fi の廃止が増えているが、災害時の通信手段としても活用できることから、平常時から公衆無線 LAN サービスを認知してもらう必要がある。今後、開館する施設を含め、多くの市民が利用する公共施設を中心に整備していくものとする。公衆無線 LAN アクセスポイントの環境整備にあたっては、民間事業者がサービス提供していないエリアの市の公共施設を中心に整備目的の優先順位と費用対効果を配慮しながら整備の推進をしていくこととする。				
	進捗 評価	計画 通り	理由	情報政策課が中心となり、市公共施設の管理担当課等と協力しながら、庁内施設に公衆無線 LAN アクセスポイントの整備促進を行うことができた。		

1 2. 環境負荷低減の取り組み		主管課 (関係課)		資産経営課 行政総務課 情報政策課		 	
目標区分		□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 □ デジタル行政 □ 情報基盤強化					
施策分野		②行財政改革、⑥環境共生			関連計画		
現状・課題		地球温暖化による環境問題が指摘されており、温室効果ガスの排出量の抑制が求められている。このため、昼休みの電灯消灯や LED 化、電気自動車の導入など、エネルギー使用量の削減に取り組んでいる。					
施策内容		新庁舎においてビル管理システムを導入することで、エネルギーの使用量の見える化を行い、省エネルギーの推進に取り組む。また、職員パソコンのモバイル化や議会のタブレット導入、複合機の紙使用量削減の取り組みなど、庁内のペーパーレス化を進める。 システム導入時に調達する IT 機器は、省電力仕様や特定化学物質の使用が抑制されているなど環境への配慮された製品を条件とするグリーン ICT ^(*) を推進する。 【主な取組】 ①庁舎のエネルギー使用量の見える化【資産経営課】 ②電子決裁、ペーパーレス会議 ^(*) の拡大【行政総務課・情報政策課】 ③複合機等の印刷枚数削減【情報政策課】 ④省エネなど環境に配慮された IT 機器の調達【情報政策課】					
期待される効果		市役所が率先してエネルギーや印刷用紙の使用量を削減することで、温室効果ガスの排出量削減に貢献する。					
実施計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		導入・運用	運用	運用	運用	運用	

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	運用	運用		
R5	実績	①庁舎のエネルギー使用量の見える化 中央管理室に BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギー使用量の見える化を実現することによってエネルギーの最適化を図っている ②電子決裁、ペーパーレス会議の拡大 令和5年新規採用職員研修において文書事務の研修の中で、文書管理システム等の研修を行い、文書の電子化・電子決裁の周知を図った。 全所属の電子決裁率を調査し、庁内掲示板で公表し、職員の決裁の電子化への意識の向上を図った。 ④省エネなど環境に配慮された IT 機器の調達 職員用パソコン機器の調達時、調達仕様書の記載に「国際エネルギースタープログラムに適合すること」などの項目を設け、環境に配慮した機器を選定している。				
	課題	①庁舎のエネルギー使用量の見える化 庁舎内でも寒暖差が生じており、随時、個別に温度設定を行っている。 ②電子決裁、ペーパーレス会議の拡大 全所属の文書管理システムの電子決裁率は、令和6年3月末では73.8%であり、向上はしているが所属別に見ると、依然として向上していない所属がある。令和2年度に実施したアンケートからは、要因として以下の2点があげられる。 ・職員間の文書の電子化への意識の格差：電子化意識の高い職員がいる所属は電子決裁率が高い傾向にあるが、人事異動で意識の高い職員がいなくなると、電子決裁率が下降する傾向が各所属で見られる。 ・職員の文書の電子化に対する能力：文書管理システムの便利な使い方を知らない職員が半数程度存在することが確認される。文書管理システムが稼働して10年以上経っていることから、操作が分からないわけではなく、便利な使い方を知らないことにより、紙文書によらない事務執行方法に慣れてないだけであると考えられる。				
	進捗評価	計画通り	理由	電子決裁率が低い所属もあるが、年々、電子決裁率を向上させることができているため		

13. 職員の情報リテラシー向上		主管課 (関係課)	情報政策課 職員研修所 行政総務課		
目標区分	☐ スマート自治体 ☒ 未来社会創出 ☐ デジタル行政 ☐ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	行政事務のデジタル化を推進するためには、AI や IoT など新たな情報技術やサービスの動向に素早く対応できる等、ICT 活用能力の高い人材育成が必要である。また、少ない職員でも、すべての業務を AI などが代用することにより事業継承ができないか研究していく。				
施策内容	情報化を維持・推進する体制は、情報政策課職員、各課業務システムを担当する職員、ICT 推進リーダーで構成されている。これら ICT との関わりが多い職員向けに、ICT の基礎的な知識や AI、RPA、通信技術、データ活用などの最新の ICT 動向やツールの職員向け研修を実施する。 また、情報システムの最適化を実現するため、業務分析や ICT を活用した業務課題の解決、業務改善、システム費用の適正化など、情報システム更新に関わるスキル習得の研修を実施する。 DX 人材育成では、デジタル人材育成計画を策定し、デジタル情報系デジタル人材（デジタル職）と業務系デジタル人材（デジタル職以外の職員）毎に、組織が求めるデジタル人材像を設定し、職責に応じてデジタルスキルとそのレベルを可視化した人材区分を設け、目的や対象者に応じた研修を実施する。 【主な取組】 ①ICT の基礎知識を習得する研修実施 ②ICT による業務効率化、課題解決を実践できる研修実施 ③データ活用・データ分析研修実施 ④デジタル人材育成＜新規 R5 年度＞				
期待される効果	職員の ICT に関する知識の底上げを行うことで、業務の 3M（ムリ・ムダ・ムラ）を取り除き、業務の効率化が進められる。情報システム最適化に関わる職員が増えることで、システム更新のリスク低減・品質向上につながる。 職員の DX に対する、基礎的な知識から高度な専門知識まで職責に応じた知識の底上げを行うことで、職員のスキルアップが図れる。また、最新のデジタル技術の習得や、人事異動などに伴う未経験な担当業務を遂行するために必要な、新しいデジタル技術の知識やスキルを学ぶことに対応できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		研修実施	研修実施	研修実施		
R5	実績	①ICTの基礎知識を習得する研修実施 ・Excel、Word、PowerPointの集合研修 ・情報セキュリティ研修（eラーニング形式、集合研修） ・令和5年度実践的サイバー防御演習（オンライン演習、集合演習）（CYDER・総務省） ・個人情報に係るインシデント対応訓練（個人情報保護委員会） ②ICTによる業務効率化、課題解決を実践できる研修実施 ・例規執務・システム研修会 ・CMS操作研修 ・GISシステム(*)の集合研修 ・RPAの集合研修 「RPA（Robotic Process Automation）」：PC上の業務を自動化し、業務の効率化を図るためのツール ③データ活用・データ分析の研修実施 ・データサイエンス・オンライン研修 ・データ分析活用研修・実践ワークショップ ・オープンデータ研修（県市町DX推進アドバイザー） ・生成AI研修2回（県市町DX推進アドバイザー他） ④デジタル人材育成 ・栃木県主催のDX研修 ・やめることから考えるDXワークショップ				
	課題	任意参加型の研修の場合、参加者は、興味関心のある職員がほとんどで、職員間での知識の格差が広がっている。また、外部講師を招いて研修を実施する場合、実施日が限られてしまい、参加を希望する職員でもその日に業務が入っていると参加できないこともあるのため、実施日の設定や見直し配信などができるよう対応していく必要がある				
	進捗評価	計画通り	理由	ICTの基礎知識を習得する職員研修や業務効率化・課題解決を図る職員研修を実施できた。		

【基本目標③】 効果的かつ効率的なデジタル行政の実現 ～行政ワークスタイル改革～

1 4．基幹系システム標準化と共同運用 【自治体 DX】		主管課 （関係課）	情報政策課	9 基幹系システム標準化の推進について 12 自治体クラウドの活用について	
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革・広域連携		関連計画		
現状・課題	情報システムの標準化は、自治体ごとで異なる申請方式を統一することで手続きの簡素化や合理化を図り、システム調達や運用コストを削減する。また、標準システムによる共同化で費用削減を実現する。本市では、ホストシステム ^(*) からパッケージシステム ^(*) に移行し、独自仕様を極小化してきている。次期システム更新時には、標準システムによる非カスタマイズ ^(*) を実現し、共同運用の自治体クラウド ^(*) へ移行する。				
施策内容	総務省が推進する「デジタル・ガバメント実行計画」では、令和7（2025）年度までに自治体の業務システムの統一・標準化を目指していることから、本市においては次期基幹系システムの再構築に合わせて、標準システムによる調達を行う。 【主な取組】 ①標準仕様による業務への影響調査 ②業務プロセスの見直し ③標準システムによる調達・運用開始 ④基幹系システムの共同運用（自治体クラウド）				
期待される効果	標準仕様によるシステム構築で業務が標準化され、効率的な業務手続きとなる。また、標準システムにより、調達及び運用保守コストが圧縮される。他ベンダーへのシステム切り替えが容易になる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	影響調査 業務標準化	影響調査 業務標準化	調達準備	システム構築	システム運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		影響調査 業務標準化	影響調査 業務標準化	調達準備		
R5	実績	①標準仕様による業務への影響調査 システム標準化の推進体制として、基幹システムを運用する主管課係長級をメンバーとした業務プロセス・システム標準化分科会と実務担当職員をメンバーとしたWGを前年度から継続して実施した。 令和7年度の移行に向けて移行計画書を策定し、システム標準化対象20業務のうち、2業務（住民記録・印鑑登録）について、システムFitting作業を開始した。 ④基幹系システムの共同運用（自治体クラウド） 施策内容の④基幹系システムの共同運用（自治体クラウド）については、ガバメントクラウドでの運用開始を目指すことから廃止とする。				
	課題	一部業務において移行遅延が見込まれることから、国・県へ報告するとともに、移行方針を再検討する必要がある。				
	進捗 評価	計画 通り	理由	移行計画書を策定し、移行作業を開始した。		

15. AI、IoT など最新技術の活用 【自治体 DX】		主管課 （関係課）	情報政策課		
目標区分	■ スマート自治体 ■ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少に伴い、職員数も減少傾向にある中、市民ニーズの多様化や複雑化等により、行政事務量が増大する傾向にある。このため、一人当たりの業務負荷は増加しており、業務改革（BPR）による業務効率化や AI・RPA 等の ICT を活用した業務プロセスの見直しによる職員負荷の低減が急務である。				
施策内容	AI やロボティクス、IoT など最新技術を業務の効率化に活用することで、職員作業の代替や作業手順の最適化を図る。また、ベテラン職員の知恵や経験を AI に蓄積することにより、事業継承を実現する。これにより、職員を単純な事務作業から解放し、行政職員でなければできない業務にシフトする。 ただし、最新技術を取り込んだ業務プロセスを再構築するためには、職員の ICT に対する知見を向上させるとともに、外部を含めた専門的な人材を活用することが有効である。 【主な取組】 ①AI 等の最新技術を活用するための実証実験 ・ AI-OCR（手書き資料読取り）（*） ・ AI-チャットボット（問合せ・ヘルプデスク）（*） ・ AI-アナリスト（*）（Web 分析・デジタルマーケティング（*）） ・ AI-保守点検（画像認識・解析） ・ 生成 AI（ChatGPT など）＜新規 R5 年度＞ ②AI 等の最適な本格導入 ③専門的な人材の確保及び活用				
期待される効果	AI などの最新 ICT を最適な形で導入するため、実証実験を行うことで外部人材の活用と職員スキルアップが図れる。また、実証実験の結果から本市に適した展開方法が事前に確認できることで、適用機能や期間、コストが最適化される。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実証実験	一部適用 実証実験	一部適用 実証実験	一部適用 実証実験	一部適用 実証実験

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実証実験	運用	運用		
R5	実績	①AI等の最新技術を活用するための実証実験 手書き申請書等から自動でデータ化する「AI-OCR」ツールは、令和5年度末日時点で、16部署（87事業、読取り項目数351,065個）で利用されている。 実証実験 ・5月から6月 ChatGPT3.5（無償版）。 ・7月から9月 AIアシスタントbot（ChatGPT4.0） ②AI等の最適な本格導入 ・9月に職員が業務において ChatGPT^(*)などの生成AI^(*)を利用する際に遵守すべき事項を解説するガイドラインを策定した。 ・10月から文書生成AIを導入し、プロンプト形式による文書作成及び要約、情報抽出を行うAIを展開した。				
	課題	①AI等の最新技術を活用するための実証実験 各種AIの利用に伴い、個人情報の取り扱いなど職員のセキュリティリテラシーの向上がますます必要となる。 AI関連サービスは日々様々なものが登場しており、利活用にあたって、各種サービス内容を把握し、業務に活かすことができるか、ガイドラインに適応するか常に確認する必要がある。				
	進捗評価	計画通り	理由	実証実験を進めるとともに、システム導入を行うことができたため。		

16．庁内データ及びビッグデータの活用 【自治体 DX】		主管課 （関係課）	情報政策課		
目標区分	□ スマート自治体 ■ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	官民データの利活用に向けてあらゆる情報がデータ化される必要があるが、多くの 庁内文書・記録が紙資料で保存されているのが実状である。例えば、事業を外部に 委託する際、納品物が紙資料であることがあり、データの再利用が阻害されてい る。				
施策内容	官民データの利活用に向け、庁内文書・記録のデジタル化を行い、統計情報を含め た庁内で保有するデータを収集・分析・活用できる仕組みを作る。また、民間等の データ（ビッグデータ）を合わせて活用することで、統計や業務データ等の客観的 な証拠に基づき、政策や施策の企画立案を行う EBPM ^(*) を推進する。 【主な取組】 ①庁内文書・記録、統計情報のデータ化 ②庁内データ（GIS データ含む）の情報共有 ③客観的な証拠に基づく施策立案（EBPM）の成功事例蓄積 ④データ活用・データ分析の研修実施				
期待される 効果	庁内のあらゆる情報がデジタル化されることにより、データの再利用が促進され る。EBPM の目的である、施策の実効性の向上と市民満足度の向上のため、住民のニ ーズや社会の状況をきめ細かく、素早く、的確に反映した施策を立案・実行し、見 えにくい施策の効果を可視化して、限られた資源（財政・人材・時間等）で最大限 の効果を得ることができる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査 実証実験	データ化	運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		調査	運用	運用		
R5	実績	①庁内文書・記録、統計情報のデータ化 電子決裁を実施することにより、決裁時添付文書も電子化していることで庁内文書のデータ化が進んでいる。 ②庁内データ（GIS データ含む）の情報共有 GIS システムの集合研修を実施し、庁内の地図データの情報共有を推進した。 ④データ活用・データ分析の研修実施 業務にデータを活用するため、課題や目的の設定の仕方や適切な指標の選び方、データの整理方法、そして評価できるスキルを身に付けるためのデータ分析活用研修を実施した。				
	課題	情報が公開されていても、データ化されていなく活用できないものが、まだ多く存在する。 データ活用・データ分析の手法について、職員が十分に理解していないため、職員の底上げをするための研修を実施していく。				
	進捗評価	計画通り	理由	研修を開催したことで、データ活用・分析の手法を身に着けることができた。		

17. 情報システム調達の最適化		主管課 (関係課)		情報政策課							
目標区分		□ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化									
施策分野		②行財政改革			関連計画						
現状・課題		情報システムの導入においては、市民サービスの利便性向上を目的した業務の「あるべき姿」を定義することが重要である。システム更新を契機に、業務改革（BPR）を行い、業務プロセスの標準化と効率化、コスト削減を実現する。また、各課で整備する部門システムでは、システム間連携や情報共有など庁内システムの全体最適化を目指すことが要求される。									
施策内容		庁内の業務システムを最適化（運用効率、コストなど）するため、調達計画から運用、評価までのライフサイクル全体での管理を行う。 【主な取組】 ①調達プロセスの確立 ・ PDCA(*)による調達プロセスの改善 ②ライフサイクル全体を通じたコスト削減 ・ 費用対効果、調達リスクの検討・対策 ・ 競争入札による調達費用の適正化 ・ ランニングコストを含めた価格見積 ③システム構築・運用保守の品質向上 ・ 業務改革（BPR）の実施 ・ SLA(*)の締結及び運用 ・ 導入後のシステム評価実施 ④共同運用等の検討 ・ 仮想化基盤(*)上でのシステム共同運用 ・ 同規模自治体との共同アウトソーシング(*)検討 ⑤情報システムの更新 ・ 計画に基づく情報システム更新									
期待される効果		調達ガイドラインに基づく調達により、全庁での情報システム品質・コストが適正化される。また、調達から運用までを通じたりスク管理を行うことで、安定したシステム運用保守が実現できる。									
実施計画		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		調達プロセス 確立		モデル運用		運用		運用		運用	

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		一部実施	一部実施	運用		
R5	実績	①調達プロセスの確立 情報政策課において、具体的な調達をモデルにスケジュール、仕様書、予算をもとに調達プロセスの確立を行った。 ②ライフサイクル全体を通じたコスト削減 各所属で情報システムを調達する際に、調達仕様書のチェックを情報政策課で行い、仕様内容や調達方法などについて指導を行っている。特に、競争入札や見積合わせなど価格競争を行うように指導している。 ④共同運用等の検討 県内市町で、自治体向けビジネスチャットツールの共同調達を行い、ライセンス費用の圧縮を行った。 ⑤情報システムの更新 更新計画に基づき、パソコン機器や仮想基盤、内部事務システム(*)の更新を行った。				
	課題	①調達プロセスの確立 情報政策課においては、確立したプロセスに基づき調達の実施ができているが、他所属においては、確立できていないところも散見され、調達案件ごとに異なっていることが多い。 各課職員は、パソコン機器やシステム等を調達する頻度が少なく、前回の調達時と担当者が変わると、ノウハウを引き継ぐことが難しい。 そのため情報政策課で毎年予算要求時期に各課で整備する部門システムについて、事前に調査報告を実施し、システム間連携や情報共有など庁内システムが全体最適になるように精査をしている。				
	進捗評価	計画通り	理由	システムの更新は、更新計画に基づき行えている。 各課調達のシステム・情報機器については、契約部門と連携し、仕様内容の事前確認を実施し調達に不備がないかチェックするとともに、担当者への調達に関するアドバイスなどを行っている。		

18. 働き方改革への支援		【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	☐ スマート自治体 ☐ 未来社会創出 ☒ デジタル行政 ☐ 情報基盤強化						
施策分野	②行財政改革				関連計画		
現状・課題	子育てや介護などと仕事を両立させるワーク・ライフ・バランス^(*)を実現するため、多様化する職員の働き方を可能とする情報インフラ環境を構築する必要がある。例えば、自宅で庁内と同じ業務を遂行できる環境を提供するためには、情報漏えい対策を強化した情報セキュリティ環境が必要である。 また、在宅やサテライトオフィス^(*)勤務、モバイルワーク^(*)をする職員数は、変動するため、端末機器台数や通信費用など運用コストとのバランスが必要である。 さらに、災害時には、交通寸断等の理由により出社できない職員が自宅での業務継続や被災情報の収集に役立てることができる。						
施策内容	行政ネットワークに外部から接続できる情報セキュリティ対策が強化された通信インフラを構築する。また、庁内と同じインフラ環境を提供するフル実装、一部のシステム利用に限定する部分実装など、リモートでの業務利用範囲に合わせた通信インフラとすることで、運用コストの最適化を図る。 【主な取組】 ①テレワーク環境の提供 ②Web 会議システム、チャット活用によるコミュニケーション拡大 ③グループウェア^(*)のクラウド化を検討<廃止 R4 年度>						
期待される効果	各職員の働き方に合わせた通信インフラ環境を提供することで、職員が働き易くなる。このことにより、職員の離職防止、新採用職員の増大など職場環境の改善になる。また、通勤の不要や出先からの移動時間が削減されることで仕事への拘束時間が短縮され、個人の時間が増加することでワーク・ライフ・バランスが実現できる。						
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	構築・運用 検討	運用 構築	運用	運用	運用		

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		構築・運用 検討	運用	運用		
R5	実績	①テレワーク環境の提供 テレワーク環境は、通信機能を備えた貸出 PC を 50 台用意し、テレワークを許可された職員に対して、情報政策課で貸し出しを行っている。 ・利用者（延べ人数）55 人 ②Web 会議システム、チャット活用によるコミュニケーション拡大 新庁舎開庁に合わせて、各会議室に Web 会議ができる環境を整備し、事業者とのオンライン会議や Web セミナーへの参加等に利用している。 R3 年度から利用している自治体向けビジネスチャットツールの利用が浸透し、職員間での内線による問い合わせが減少している。				
	課題	②Web 会議システム、チャット活用によるコミュニケーション拡大 Web 会議の頻度が高くなっており、まれに貸出台数を超える需要がある。 チャットによる問い合わせが浸透したことで、職員個人での対応が増え、他の職員が問い合わせ内容や対応状況の把握ができない状況が発生している。				
	進捗 評価	計画 通り	理由	テレワーク環境および庁内コミュニケーションツールの運用を行えているため		

19. Web アプリを活用した事務効率化		主管課 (関係課)	総合政策課 情報政策課 保育課 学校教育課		
目標区分	☐ スマート自治体 ☐ 未来社会創出 ☒ デジタル行政 ☐ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	現在、手作業による集計や Excel などの簡易なツールで行っている業務作業に専用アプリを活用することで、作業の生産性を上げる。このことにより、職員でなければできない、本来やるべき仕事に時間を充て、仕事の質の向上を図る。				
施策内容	保育所に ICT（情報通信技術）を導入し、保育日誌等の手書き作業を電子化することにより、保育士の事務作業時間を削減し保育士の働き方改革を推進し、保育士確保や保育士の離職防止を図る。また、午睡チェック(*)アプリなどを導入することで、午睡中に発生する SIDS(*)などの危険を察知する一助とし、より安全・安心な保育環境の向上を図る。 学校給食費を地方公共団体に組み入れる「公会計制度」を採用し、教職員の業務軽減を図る。 ふるさと納税に関し、マイナンバーカードを活用したオンラインでのワンストップ特例申請機能を追加し、システムの利便化及び職員の業務軽減を図る。 【主な取組】 ①連絡帳アプリや午睡チェックアプリなどの導入【保育課】 ②給食費管理システムの導入【学校教育課】 ③ふるさと納税管理アプリの導入【まちの魅力推進課】 ④ノーコード、ローコードツールの導入【情報政策課】＜新規 R6 年度＞				
期待される効果	保育士本来の保育業務時間を確保することにより、保育の質の向上を図る。 子どもに向き合う時間や授業改善の時間を確保でき、学校教育の質が向上する。 ふるさと納税業務をオンライン化することで、利用者の利便性向上および受付業務の効率化をおこなうことができる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入の検討	導入の検討構築	導入・運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入の検討 一部運用	導入の検討 一部運用	導入・運用		
R5	実績	①連絡帳アプリや午睡チェックアプリなどの導入 公立保育所に在籍するこどもの出席管理などを行うため、オンライン申請システムを使用した出席管理や保護者からの申請受付への活用を検討した。また、公立保育所職員の事務負担軽減に向け、アプリの説明会に参加し、具体的な活用方法について共有を図った。 ②給食費管理システムの導入 「小山市学校給食費公会計化推進委員会」を設置し、R10年度の公会計化に向かった課題抽出、検討を始めた。 ③ふるさと納税管理アプリの導入 令和3年に寄附情報の管理、問合せ管理及びワンストップ特例申請受付作業等の機能を有するシステム「ふるさと納税 do」の導入をしているが、更なる利便性の向上のため、マイナンバーカードを活用したオンラインでのワンストップ特例申請について、新たなサービスを導入した。（さとふるアプリ de ワンストップ申請）				
	課題	①連絡帳アプリや午睡チェックアプリなどの導入 オンライン申請システムの運用については、管理をする公立保育所保育士が運用方法を習得したり、出欠等保護者からの報告事項の形式を作成したりする必要がある。 公立保育所におけるアプリの導入については、予算の確保が必要となるため、費用対効果の検証を進める必要がある。 ③ふるさと納税管理アプリの導入 複数のサービスがあることで、どのサービスを利用してよいかわからない利用者が一定数いるように思われる（どちらか一方からの申請でよいが、どちらからも申請されることがある）ことから、サービスの利用方法の周知について課題がある。				
	進捗評価	計画通り	理由	アプリの導入検討を進め、アプリ説明会や職員間での情報共有を図ることができた。 ふるさと納税管理アプリは、新たなオンラインワンストップ特例申請のサービスの運用を開始できたため。		

20．議会における ICT 化の推進		主管課 (関係課)	議事課		
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 ■ デジタル行政 □ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、②行財政改革		関連計画		
現状・課題	ペーパーレス化は、議会運営においても課題であり、平成 30 年度からタブレットを導入した。現在、紙と併用で運用をしており、より一層のタブレット活用を今後進めていく必要がある。また、新庁舎では、議場システムを導入し ICT 化を図る。				
施策内容	議員との連絡や資料配信は、タブレット端末を使用して行っているが、今後は紙資料を配布せずに議場でのペーパーレス化を進める。また、議場システムでは、赤外線マイクの導入を予定しており、議会中継のカメラ操作をタッチパネル方式で職員が操作を行う。 【主な取組】 ①タブレットの利用拡大（紙資料の削減） ②議場システムの導入【完了 R03 年度】 ・ 中継のカメラの職員操作 ・ 電子採決				
期待される効果	タブレットを有効活用することによる資料印刷にかかる用紙代及びインク代が削減される。また、職員が中継カメラを簡単に操作できることにより、議会中継のための委託費を削減することができる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	タブレット利用拡大・システム導入	利用拡大・運用	利用拡大・運用	利用拡大・運用	利用拡大・運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入・運用	利用拡大 運用	運用		
R5	実績	①タブレットの利用拡大 ・タブレットの利用 令和5年7月に開催された議会運営委員会の協議の結果、令和5年9月議会から定例会及び委員会においてもペーパーレスで開催することとした。これに併せ、他の全ての会議もペーパーレスで開催することとなった。 ・一般質問時のパソコン活用（議場モニターの活用） 令和5年7月に開催された議会運営委員会において運用ルール等を協議し、令和5年9月定例会から実施することとなった。				
	課題	①タブレットの利用拡大 議員及び事務局が使用しているタブレットについて、まれにネット回線の状況が悪くなることがある。そのため、事前に会議に使用する資料をダウンロードしておいたり、ネット回線が遮断されたときは端末を再起動したりするなどの対応をしている。				
	進捗 評価	計画 通り	理由	ペーパーレス化、一般質問時のパソコン活用とも遅延なく進めることができたため。		

【基本目標④】 安全安心な情報基盤の整備 ～情報インフラ強靱化～

2 1. 情報インフラに関する業務継続計画 (ICT-BCP) 策定と運用		主管課 (関係課)	情報政策課	 	
目標区分	☐ スマート自治体 ☐ 未来社会創出 ☐ デジタル行政 ☒ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革、⑦防災		関連計画		
現状・課題	災害や事故等により公共インフラが停止することで、市民生活に甚大な影響が予想される。特に、情報インフラ（情報システム、通信ネットワーク等）は、被災時の指揮命令システムの確保や状況把握に影響することから、事前事後の対応手順を明確化しておくことが求められる。耐震化された新庁舎を前提とした ICT-BCP を策定する必要がある。				
施策内容	ICT-BCP を策定し、緊急時でも中断できない業務やシステム障害等からの復旧を優先すべき重要な業務に対して、関連する情報システムや通信ネットワークにおいて、事前のバックアップ準備やリスク軽減、事後の災害時応急対応、復旧手順を明確化する。 【主な取組】 ①ICT-BCP の策定 ②ICT-BCP に従った定期的な訓練の実施 ③災害に強い情報インフラの見直し				
期待される効果	災害時に優先される情報インフラが、継続して運用されることにより、被災の極小化及び早期復旧が可能となる。				
実施計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	計画策定	運用・見直し	運用	運用	運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		素案作成	素案作成	素案見直し		
R5	実績	①ICT-BCP の策定 庁内のサーバ機器の大幅な更新に伴い、ICT-BCP 素案の見直しが見込まれることから、作成スケジュールを再考することとした。 ③災害に強い情報インフラの見直し 多くのサーバ機器を仮想化基盤に統合することで、統合前に比べて、管理機器の削減による障害時の被害削減、早期復旧などが図られた。				
	課題	③災害に強い情報インフラの見直し 情報インフラの見直しに伴い、複数システムを集約したことで、機器類の障害把握は容易になったが、復旧させるシステムの手順が煩雑となった。				
	進捗評価	遅延	理由	ICT-BCP の策定まで至らなかったため。		

22. 市民の誰もが使えるサービス提供 (情報弱者への配慮) 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	まちの魅力推進課 情報政策課 国際政策課		
目標区分	■ スマート自治体 ■ 未来社会創出 ■ デジタル行政 ■ 情報基盤強化				
施策分野	①市民参加、④生活基盤、⑦高齢者支援		関連計画		
現状・課題	AI、IoT や 5G など最新情報技術が急速に進歩し、生活や社会環境に活用される機会が多くなっている。この最新技術を使った市民サービスは、便利で効率的である一方、経済などの様々な理由により、そのサービスが利用できない方もいる。このため、従来型サービスの継続や、誰でもが使えるように研修や相談窓口を設けるなど支援が必要である。また、地域の国際化やノーマライゼーション(*)の理念が普及し、外国人や障がい者への情報発信や窓口対応において、多言語会話などコミュニケーションへの配慮が求められている。				
施策内容	スマート自治体を実現する Web からのオンラインサービスを提供するとともに、最新 ICT に不慣れな利用者向けに窓口相談や従来型のサービスを継続提供する。ただし、多様なサービスの提供が行政コストの二重投資とならないよう費用対効果を考慮した実施をするとともに、利用者向けの研修や支援窓口を開設し、最新の市民サービスへの利用促進を図る。また、外国人や障がい者等への行政サービスの向上を図るために、意思疎通を支援するためのコミュニケーションツールの導入を目指す。 【主な取組】 ①最新情報技術の使用に関する講習会・セミナーの実施【情報政策課】 ②多言語や「やさしい日本語」による情報発信【国際政策課】 ③広報・ホームページでユニバーサルデザインフォント(*)使用【まちの魅力推進課】 ④初心者・高齢者向けスマートフォン教室の開催【情報政策課】				
期待される効果	市の提供する市民サービスを誰でもが安心して利用できる。また、ICT の研修や支援窓口の提供により、操作誤り等を防止し、市民及び行政側の手続やり直しによるコストを削減できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	順次対応	順次対応	順次対応	順次対応	順次対応

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		順次対応	順次対応	運用		
R5	実績	①最新情報技術の使用に関する講習会・セミナーの実施 ・R4 から活動している「シビックテック^(*)」について、実践講座を令和5年7月より全8回を開催し、講座最終日(1/20)には、7つのチームが介護・観光・イベントなどの地域課題解決する企画案の成果発表を行った。 ②多言語や「やさしい日本語」による情報発信 ・「多言語情報配信アプリ」やFacebook ページ”OyamaCityInfo”により、最大10言語で広報おやまや防災ガイドブック等の市が発信する情報を提供した。 ・ビデオ通訳及び機械翻訳が可能なタブレット端末を活用し、外国人相談員の担当言語以外の言語による相談にもスムーズな対応を可能とした。 ③広報・ホームページでユニバーサルデザインフォント使用 言語切替え・音声読み上げ・文字サイズ変更・背景色変更等のアクセシビリティに配慮した機能を引き続き実装した上で、ホームページリニューアルを実施した。 ④初心者・高齢者向けスマートフォン教室の開催 文部科学省「国民のデジタルリテラシー向上事業」及び総務省「デジタル活用支援推進事業」を活用し、初心者・高齢者向けスマートフォン教室を開催した。市内事業者2者が講習を実施し、小山市は、講習会の周知・広報、会場の提供など採択された事業者と連携して事業を支援した。 スマホ教室(2事業総計) コース：基本編(電源の入れ方)、応用編(アプリの使い方)行政編(行政アプリの使い方) 開催数 45回 ・開催場所 11ヵ所 ・参加者数 212人				
	課題	②多言語や「やさしい日本語」による情報発信 「多言語情報配信アプリ」やFacebook ページ”OyamaCityInfo”での情報提供について、より多くの情報を提供できるよう各課への周知を進める必要がある。 ④初心者・高齢者向けスマートフォン教室の開催 受講生の中には、一度の講座では覚えられないという声があった。				
	進捗評価	計画通り	理由	②多言語や「やさしい日本語」による情報発信 複数の手段で多言語や「やさしい日本語」による情報提供が実現しているほか、タブレット端末等を活用した庁内窓口の多言語対応についても実現しているため。 ④初心者・高齢者向けスマートフォン教室の開催 R4 は下期のみの開催となっていたスマホ教室を国の2事業を活用することで、年間通して開催することができ、より多くの市民の参加を得ることができた。		

23. 情報セキュリティ対策の向上 【自治体 DX】		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	☐ スマート自治体 ☐ 未来社会創出 ☐ デジタル行政 ☒ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	急速に普及するスマートフォンや IoT 機器の脆弱性を標的にしたサイバー攻撃、不正アクセス等の脅威が増大している。この影響を受け、情報資産(*)の漏えいやシステム障害による市民サービスが停止するリスクが高まっている。このため、最新のセキュリティ関連情報や技術動向を収集し、情報セキュリティ対策が求められている。				
施策内容	情報セキュリティポリシーに策定された個人情報等の重要な情報資産の取り扱い、情報漏えい防止対策等に従い、行政ネットワークや情報システムのセキュリティレベルの向上を図る。 個人情報漏えい対策として、3層に分離している行政ネットワークの更新を予定している。この更新時には、情報セキュリティを確保しつつ、グループウェアの配置を見直すなど、使い勝手のよいネットワーク構成に整備する。 【主な取組】 ①情報セキュリティポリシーの徹底と継続的な見直し ②情報セキュリティ研修と監査の実施 ③情報セキュリティ事故対応のインシデント(*)訓練実施 ④行政ネットワークのセキュリティ強靱化見直し				
期待される効果	研修等を通じた職員の情報セキュリティ意識レベルを向上することにより、情報漏えいや外部からのセキュリティ脅威が低減される。また、情報セキュリティに対する組織的な対応が、インシデントへの早急な対処を開始でき、影響範囲の極小化と早期復旧が実現できる。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査・検討	強靱化見直し	運用	運用	運用

進捗実績			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度									
			調査・検討	強靱化見直し	運用											
R5	実績	①情報セキュリティポリシーの徹底と継続的な見直し ・情報セキュリティポリシー 総務省が提示する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定(R05.3月)に従い、外部委託先の管理、昨今のサイバー攻撃対策について、R05.7月に情報セキュリティポリシーの見直しを行った。 ・生成AIの利用ガイドライン 9月に職員が業務において ChatGPT(*)などの生成AI(*)を利用する際に遵守すべき事項を解説するガイドラインを策定した。														
		②情報セキュリティ研修と監査の実施 全職員を対象とした情報セキュリティ研修を行った。 ・情報セキュリティ集合研修 (管理者職員、新採用職員、新任係長、会計年度任用職員) ・eラーニング(*)形式の情報セキュリティ研修(全職員対象、2講座)														
		<table><tr><td>令和5年度コース名</td><td>対象者</td><td>受講率</td></tr><tr><td>セキュリティ対策端末操作者編</td><td>1533名</td><td>100%</td></tr><tr><td>マイナンバー制度入門編</td><td>1533名</td><td>100%</td></tr></table> 情報セキュリティ監査は、10月から11月に特定個人情報取り扱い部門を5所属、一般部門が12所属を対象に実施し、概ね遵守されていた。						令和5年度コース名	対象者	受講率	セキュリティ対策端末操作者編	1533名	100%	マイナンバー制度入門編	1533名	100%
		令和5年度コース名	対象者	受講率												
セキュリティ対策端末操作者編	1533名	100%														
マイナンバー制度入門編	1533名	100%														
④行政ネットワークのセキュリティ強靱化見直し 既存システムの更新として、メール・ファイル無害化、仮想ブラウザなどのセキュリティ強靱化関連システムの更新を行い、運用開始した。																
	課題	①情報セキュリティポリシーの徹底と継続的な見直し AI関連サービスは日々様々なものが登場しており、利活用にあたって、各種サービス内容を把握し、業務に活かすことができるか、ガイドラインに適応するか常に確認する必要がある。 ②情報セキュリティ研修と監査の実施 監査指摘事項のあった所属について、確実に改善するように指導していく。														
	進捗評価	計画通り	理由	当初計画どおりに、規程の改正、情報セキュリティ監査、セキュリティ研修を実施した。												

24. 庁内情報インフラの強化		主管課 (関係課)	情報政策課		
目標区分	□ スマート自治体 □ 未来社会創出 □ デジタル行政 ■ 情報基盤強化				
施策分野	②行財政改革		関連計画		
現状・課題	内部事務システムや統合型 GIS など一部のシステムは、仮想化基盤上でシステム運用することで、耐障害性の強化やリソース(*)（CPU、メモリ、デスク）の適正化を図っている。ただし、各課の部門システムでは、個別サーバを調達していることから、運用保守の負担やシステムコストの削減余地がある。				
施策内容	現行の仮想化基盤を再構築する時、部門システムを取り込めるリソースを実装した仮想化基盤を整備する。ハードウェア（サーバ機器）とソフトウェア（アプリケーション(*)）を分離する仮想化基盤でシステム運用をすることにより、サーバ機器の更新時期（5年）に制約されることなく業務システムの運用期間を長期化できるため、ライフサイクルコスト(*)の削減を実現する。 また、耐障害性やセキュリティ対策が優れたデータセンタ(*)を活用したクラウド型システムを採用することで、職員による運用保守の軽減や障害頻度の削減、早期復旧などリスク分散を図る。 【主な取組】 ①ネットワークで分離している仮想基盤の統合化 ②仮想基盤上での業務システム運用の適正化 ③各種情報システムのデータセンタ運用（クラウド化）				
期待される効果	基幹系・LGWAN(*)系・インターネット系に分離されたネットワークを横断する統合された仮想基盤を構築することで、全体最適なりソース運用を実現する。また、すべての業務システムが仮想基盤上で動作することにより、ライフサイクルコストを削減する。				
実施計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	調達設計	仮想基盤構築	仮想基盤運用	仮想基盤運用

進捗実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		検討・調査	調達設計	仮想基盤構築		
R5	実績	①ネットワークで分離している仮想基盤の統合化、②仮想基盤上での業務システム運用の適正化 ハードウェア（サーバ機器）とソフトウェア（アプリケーション^(*)）を分離することにより、調達コスト及び運用負荷を軽減する仮想化基盤の構築を行い、オンプレミス型で構成していたサーバ機器類を集約することで、システム調達時の費用の圧縮を図ることができた。 ③各種情報システムのデータセンタ運用（クラウド化） クラウドシステムとして、公共施設予約システム及びオンライン申請ツールの運用を開始した。また、令和7年度の基幹システム標準化については、ガバメントクラウド^(*)上での構築を目指しており、各種準備を進めている。				
	課題	①ネットワークで分離している仮想基盤の統合化、②仮想基盤上での業務システム運用の適正化 各種サーバシステムの集約をできるようになったが、システム規模に応じたスペックなどを考慮する必要がある、仮想化基盤のリソース増強など必要が生じる場合がある。 情報インフラの見直しに伴い、複数システムを集約したことで、機器類の障害把握は容易になったが、復旧させるシステムの手順が煩雑となった。 ③各種情報システムのデータセンタ運用（クラウド化） ガバメントクラウドについては、クラウド基盤における実装機能の複雑化や、クラウド利用料や回線使用料など運用コストの増加が懸念される。				
	進捗評価	計画通り	理由	仮想化基盤の本格運用を開始することができた。 ガバメントクラウドについては、令和7年度更改に向け国やシステムベンダーからの情報収集を行い、準備を進めることができている。		

用語集（五十音・アルファベット順）

■あ行

アウトソーシング

資源の有効活用や費用削減を実現するため、業務の一部を外部の専門業者に委託すること

アクセシビリティ

情報やサービスなどが高齢者や障害者など、人の特性によらず汎用的でどんな人でも利用可能であること

アプリケーション

ワープロや電子メールソフトのように、何らかの目的を実行するため、パソコン等にインストールして利用するソフトウェア

安全安心情報メール

災害・防災情報、安全情報等の緊急情報をパソコンや携帯電話のメールで受け取れるサービス

案内コンシェルジュ

来庁者が安心してスムーズな行政手続きを受けられるように、手続きの案内や誘導を行う職員

イノベーション

これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと

インシデント（情報セキュリティ）

情報システムやデータの管理について、これらを脅かすこととなるコンピュータウィルスの侵入やデータの改ざんなどの現象や事案

インセンティブ

目的や課題を達成するための動機や刺激

インフラ

水道や道路、電力網などの社会基盤のこと。IT分野では、情報通信システムや事業を有効に機能させるために必要な施設や設備、回線、ソフトウェア、制度や、それらの組み合わせなどのこと

ウィルス（コンピュータ）

コンピュータやシステムに入り込んで正常な動作を妨げたり、システムやファイルを破壊したり、意図しない通信を行う等の悪意あるプログラムやアプリケーション

エンドツーエンド

両端で、端から端までということ

オープンシステム

コンピュータの分野において、標準技術に準拠したソフトウェアやそれらを採用しているコンピュータ

オープンデータ

国や公共機関が保有する情報について、誰もが利用しやすい形で公開すること

オンラインショッピング

インターネット上で商品やサービスを売買すること。クレジットカードや代金引換、銀行振込などの決済手段により、利用者が時間と場所の制約を受けずに取引できる。

■か行

カスタマイズ

利用者の要望や使い方に合わせて、システムやソフトウェアの機能などを設定し直すこと

仮想化基盤

1 台のコンピュータをあたかも複数台あるように見せかけて使用する仮想化技術を提供する基礎的な仕組みのこと

ガバメントクラウド

政府の情報システムについて、自治体が利用できる共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS）のこと

基幹系業務システム

住民基本台帳、税、国民健康保険など地方公共団体として主に自治事務、法定受託事務を行うための情報システムの総称

ギグエコノミー

インターネットを通じて単発・短期の仕事を請け負う働き方や、このような非正規労働によって成り立つ経済形態のこと

キャッシュレス決済

モノやサービスの対価として、クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、現金を使わずに支払う仕組みのこと

業務改革（BPR）

既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること

業務継続計画（ICT-BCP）

災害発生時などに情報通信環境が機能しなくなった場合、早期に復旧すべき情報システムの復旧手順や方策を取りまとめた計画

クラウド

インターネット上に存在するサーバが提供する様々なサービスを、利用者がそれらのサーバ群などを意識せずに利用できるコンピューティング形態

グリーン ICT

ICT 機器の省電力化や使用済み製品からの資源リサイクルのほか、ICT を利用した物流や生産現場における燃料・エネルギー効率の向上など ICT における地球環境に配慮した取り組み

グループウェア

組織や団体の内部で情報を共有するために活用するメール、スケジュール、掲示板などのソフトウェアのこと

ケアプラン

要介護者・要支援者に対して、介護支援専門員（ケアマネジャー）が利用者の心身の状況等を応じて作成する介護サービス計画

ケーブルテレビ

山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴が可能となるテレビの有線放送サービスのこと

公衆無線 LAN (Wi-Fi)

主に宿泊施設や飲食店、空港・駅等公共の場所において、無線 LAN によってインターネットへの接続を提供するサービス

国土強靱化

過去の大規模災害を教訓に、とにかく人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土や経済社会システムを構築する取り組み

午睡チェック

保育園の保育活動での子どもの睡眠時間（お昼寝）のこと。午睡中の事故を防止する安全な睡眠環境整備のため、「午睡チェックセンサー」などが役立てている

コネクティッド・ワンストップ

民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方

コミュニティ FM

市区町村内の一部の地域において、地域の特色を生かした番組などを通じてきめ細かな情報を提供する超短波放送局（FM放送局）

コワーキングスペース

テレワークによる在宅勤務など、拠点オフィス外で勤務する会社員や個人事業者、スタートアップの起業家を中心にさまざまな所属やバックグラウンドをもつ人々が“共に働く”スペース

コンテンツ

ウェブサイトやスマートフォンアプリなどで提供される文字・画像・音声・映像といった情報の内容のこと

コンビニ交付

住民基本台帳カードを利用して、各種証明書がコンビニエンスストアで取得できるサービス

■さ行

サービスデザイン（思考）

サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、利用者の心理や行動等を含めた体験全体を最良とすることを目標にしてサービス全体を設計する考え方のこと

サービスプロバイダー

インターネット接続サービスを提供するインターネットサービスプロバイダーのように、何らかのサービスを提供する企業または組織

サイバー空間

コンピュータ・ソフトやコンピュータ・ネットワークのように多数の人が利用できる仮想的データ空間

サイバー攻撃

コンピュータシステムやネットワーク、電子機器などに対し、利用権限を持たない悪意のある第三者が不正な手段により機能不全や停止、データの改竄、詐取、遠隔操作などを行うこと

サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に設置された規模が小さなオフィスのこと

シェアオフィス

レンタルオフィスやコワーキングスペースなど、貸しオフィスのひとつの形態で、企業や個人が利用するためのオフィス空間や設備をシェアするという発想の貸しオフィス

シェアリングエコノミー

個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動

自治体クラウド

複数の地方公共団体が共同で情報システムを外部のデータセンタで保有・管理し、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの

シティプロモーション

今ある資源から新たな魅力を創出するなど、ブランディングされたまちの魅力を地域の内外に効果的に発信することで、交流人口や関係人口の拡大をねらう地方自治体の“宣伝・広報・営業活動”

シビックテック

市民(Civic)が主体となり、テクノロジー(Tech)であるデジタル技術やデータを用いて、身近な地域課題を解決していく活動のこと シビックテック(CivicTech)=市民(Civic)+技術(Technology)

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）

基礎年金番号、健康保険被保険者番号、住民票コード、納税者番号など、社会保障及び税の分野における個人の情報を同一人の情報に紐付けることを目的とした制度のこと

冗長化

障害などのリクス回避のために、情報システムにおいてサーバの二重化やディスク（記憶装置）の二重化など、必要最低限のものに加えて、さらに余分や重複がある状態のこと

情報資産

サーバ機器やネットワーク機器、OS や業務アプリケーションのソフトウェア、住民情報、財務情報のデータなど、システムを構成する要素のこと

情報セキュリティ

情報通信機器などを利用することにより生じるコンピュータやネットワークシステムを悪用や不正利用、災害等の危険性に対する安全性対策のこと

情報セキュリティポリシー

企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針

情報モラル教育

学習指導要領で示された「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」を各教科の指導の中で身につけさせること

情報リテラシー

情報を使いこなす能力のこと。情報通信機器やネットワークの利用方法から、情報の収集や整理などを行う能力も含む

推奨データセット

地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、公開することが推奨されるデータセット及びフォーマット標準例をとりまとめたもの

スマート自治体

システムや AI 等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体のこと

スマートシティ

先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取り組み

スマートデバイス

一般的にインターネットに接続でき、様々なアプリケーションソフトを利用できる携帯型の多機能端末であるスマートフォンやタブレット型端末などの総称

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと

生成 AI

生成AI(Generative AI)とは、あらかじめ学習した大量なデータをもとに、文章・画像・プログラムコード・音楽などを新たに生成できる人工知能のこと。

セーフシティ

住民の毎日の生活を守る、災害から命や財産を守る、そして、活気とにぎわいにあふれる都市のこと

世界最先端 IT 国家創造宣言

平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された世界最高水準の IT 利活用社会の実現に向けて目指すべき社会・姿とその具体的内容が示された方針のこと

セキュリティゾーニング

施設の内外にセキュリティの重要度に応じた領域（セキュリティゾーン）を設定すること

全国瞬時警報システム

大規模な自然災害や弾道ミサイル攻撃など、有事の際に住民が適切な避難を速やかに行うため、住民に正確な情報を迅速に伝達するシステムのこと（J アラート）

ソーシャルメディア（SNS）

フェイスブック、ツイッター、ブログ、電子掲示板などに代表される、インターネットなどを利用してユーザーが情報を発信し、あるいは相互に情報をやり取りする伝達手段のこと

■た行

第5世代移動通信システム（5G）

現行 LTE と比べて 100 倍の接続機器数（100 万台/km²）、100 倍の通信速度（10Gbps）など、「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代の移動通信システム

ダイバーシティ

人種・性別・嗜好・価値観・信仰などの違いを受け入れ、多様な人材が持つ可能性を発揮させようとする考え方

タブレット端末

板状の形状で、主にタッチパネルで操作する情報端末

地域情報プラットフォーム準拠

自治体の様々な業務システム間の連携を可能にするために定めた、各システムが準拠すべき業務面や技術面のルールのこと

地方発ベンチャー

地方の特徴や課題に対して、革新的な技術やビジネスモデルによりイノベーションを起こし、地域の雇用や活力の新たな牽引力としての期待が高まっているベンチャー企業

中間標準レイアウト

地方公共団体の業務システムを対象に、データ移行を円滑に行うため、移行データの項目名称及びデータ型、桁数、その他の属性情報等を標準的な形式として定めたデータ移行用レイアウト及びその仕様

地理情報システム（GIS）

地図をベースにして、位置や空間に関する様々な情報を組み合わせ、情報提供や分析などを行える情報システムのこと

データセンタ

インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP 電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称

データ分析

何らかの目的を持って表現された文字や符号、数値などを収集し、分類、整理、成型、取捨選択したうえで解釈して、価値のある意味を見出すこと

データ分析ツール（RESAS）

国が提供している産業や人口、観光等のさまざまなビッグデータを分かりやすく「見える化」したシステム。地域経済分析システム（RESAS）のこと

デジタル・ガバメント実行計画

官民データ活用推進基本法及び「デジタル・ガバメント推進方針」に示された方向性を具体化し、実行することによって、安心、安全かつ公平、公正で豊かな社会を実現するための計画

デジタル教科書・教材

紙の教科書の内容の全部をそのまま記録した電磁的記録である教材。デジタル機器や情報端末向けに作られた教材のこと

デジタル経済

デジタル化された財・サービス、情報、金銭などがインターネットを介して、個人・企業間で流通する経済

デジタルサイネージ

店舗・駅など人が集まる場所に設置され、動画や音声など多彩な表現が可能で、設置場所や時間帯に合わせた情報を表示することができるデジタルディスプレイのこと

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと

デジタルファースト

デジタル技術を徹底的に活用し、デジタル処理を前提としたサービス設計を行うこと

デジタルプラットフォーマー

ICT やデータを活用して第三者に場（デジタル・プラットフォーム）を提供する運営・提供する事業者のこと。代表的な事業者は、Google、Amazon.com、Facebook、Apple Inc. の4つの世界的 IT 企業（GAFA）

デジタルマーケティング

インターネット、またはデジタルデバイス（スマホ、テレビ、電光掲示板など）など「デジタル」を活用したマーケティング手法

テレワーク

ネットワークや情報通信機器等を活用して時間や場所の制約を受けずに働くことができる勤務形態

電子商取引

インターネットやコンピュータ上での電子的な手段によって、商品の売買やサービスなどの取引を行うこと。EC（イー・コマース）ともいう

電子申請

市役所などに赴かなくても、インターネットから各種申請や届出ができるようにする仕組みのこと

電子図書館

ウェブサイト上で、著作権のライセンス管理や貸出管理などが行われた「電子書籍」の貸出を行う図書館

電子マネー

ICT を利用した、民間企業などが提供する「Edy」、「Suica」などの電子決済サービスのこと

動画共有サービス

インターネット上で、音声付きの動画を自由に投稿・閲覧できるサービスまたはウェブサイト

同報系防災行政無線

大雨や台風、地震などの災害に関する情報や、避難に関する情報を市民に発信する音声放送

ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称

■な行

内部事務システム

組織運営に必要な管理を行う情報システムの総称のこと。財務会計、庶務事務、旅費管理、文書管理、電子決裁、人事給与システム等がこれに該当する

ネットモラル

インターネットを利用する上で身に付けるべきルールやマナーのこと

ノーマライゼーション

障害のある人が障害のない人と同等に生活し、ともにいきいきと活動できる社会を目指すこと

■は行

バスロケーションシステム

無線通信や GPS などを利用してバスの位置情報を収集し、利用者へのバスの接近情報を通知したり、バスの定時運行支援を行うためのシステムのこと

バックオフィス

経理、会計、総務、庶務など、セールスや顧客対応を主とする営業部門やマーケティング部門などを後方から支援する部署や業務

パッケージシステム

特定の業務あるいは業種で汎用的に利用することのできる既成のソフトウェア製品のこと

ビッグデータ

従来のデータベースでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群

標的型メール攻撃

特定の組織を攻撃対象に、重要情報の入手を最終目標として、時間、手段、手法を問わず継続的に行われる一連の攻撃のこと

プッシュ型

インターネットから情報入形式で、メールやスマートフォンの通知機能等によって、事前に設定をしておくことによって、利用者が操作をしなくても情報が自動的に配信される仕組み

プラットフォームビルダー

福祉などの公共サービスを提供するサービスプロバイダーに対し、そのサービスの管理者のこと

プル型

インターネットから情報入手形式で、ウェブサイトを検索し、情報を自らの操作によって得る仕組み

フレックス制

あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決められる制度のこと

ブログ

主に個人がニュースや気になったことに基づいて記録する、日記風のウェブサイトのこと。従来のホームページよりも作成・更新が楽であり、かつ、読者と交流する機能があることから利用者が急増した

プロポーザル方式

主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること

ペーパーレス会議

紙で作成した会議資料をデータ化し、タブレットなどで資料を見ながら行う会議のこと

防災ラジオ

緊急情報を受信した際、電源が入っていても自動的に起動するなど、災害時に役立つ機能を備えた多機能ラジオ

ポータルサイト

インターネットの入り口となる Web サイトで、検索エンジンやリンク集を核として、ニュースなどの情報提供、メール、電子掲示板、チャットなどインターネットで必要とする機能を提供するサイトのこと

ホストシステム

基幹系システムなどに使用され、1 台のコンピュータですべての業務処理をするメインフレーム（大型汎用コンピュータ）のこと

■ま行

マイナポータル

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に当たり、整備される個人向けサイトのこと。次の4つの機能がある

- 1 行政機関が保有する自分の個人情報を確認できる
- 2 自分の情報に係るやりとりを確認できる
- 3 行政機関から必要なお知らせを受けられる
- 4 各種手続を一度で済ませることができる

マイナンバー（個人番号）

日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤

マルチペイメントネットワーク収納（Pay-easy）

税金や公共料金、各種料金などの支払いをパソコンや携帯電話を使ってインターネットバンキング、モバイルバンキングなどを用いて電子的な支払いや ATM から支払いができるサービス

メールマガジン

発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。メルマガとも言う。

モバイルファースト

アプリケーションソフトやウェブサイトのデザインを、パソコン向けではなく、スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル端末での利用を優先して開発・制作すること

モバイルワーク

テレワークの一種で、自宅に限らず、カフェやシェアオフィスなど、場所にとらわれず働く働き方のこと

■や行

ユースケース

利用者がいるシステムを用いて特定の目的を達するまでの、双方の間のやり取りを明確に定義したもの

ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること

ユニバーサルデザインフォント

視力に関係なく誰もが読みやすく、小さくても判別しやすいデザインが施された書体

■ら行

ライフサイクルコスト

製品や構造物を企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程（ライフサイクル）で必要な経費の総額のこと

リソース

ソフトウェアやハードウェアを動作させるために必要なコンピュータの構成要素やその能力である CPU の処理速度やメモリ容量、ストレージ容量などのこと

量子コンピュータ

量子力学の原理を計算に応用したコンピュータ。極微細な素粒子の世界で見られる状態の重ね合わせを利用して、従来の電子回路などでは不可能な超並列的な処理を行うことができる。

ローカル 5G

企業や自治体などが地域や産業のニーズに応じて、「自己の建物内」、「自己の土地内」など限られた範囲で利用可能な独自の 5G ネットワーク

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活を共存させながら、持っている能力をフルに発揮し、それぞれが望む人生を生きること

ワンスオンリー

一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと

ワンストップ窓口

一度の申請や届出によって、必要となる関連する手続きをすべて完了させることのできる窓口サービスのこと

■A～Z

AD (Active Directory)

ディレクトリサービス機能の一種で、ネットワーク上に存在するサーバやパソコン、プリンタなどのハードウェア資源やそれらを使用する利用者の識別情報や各資源へのアクセス権限などの情報を一元管理すること

AED (Automated External Defibrillator)

自動体外式除細動器の略称で、自動的に心電図の測定・解析を行ない、心臓がけいれんし血液を送り出すポンプ機能を失った心停止状態（心室細動）の傷病者に対して、電気ショックを与え（除細動）、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器

AI (Artificial Intelligence : 人工知能)

人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと

AI-OCR (AI-Optical Character Reader)

手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化する光学文字認識機能（OCR）へ AI 技術を活用することで機械学習による文字認識率の向上を図った新たな OCR 処理のこと

AI-アナリスト

Google Analytics を利用して、サイト自動アクセス解析により改善提案を行うサービス

AI チャットボット

AI（人工知能）を活用した自動会話プログラムのこと

API (Application Programming Interface)

ソフトウェアから OS の機能を利用するための仕様またはインターフェースの総称

AR (Augmented Reality)

拡張現実。現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピュータによる処理で追加あるいは削減、変化させる技術の総称

BCP (Business Continuity Planning 又は Business Continuity Plan)

自然災害やテロ、新型インフルエンザの発生など、事業継続ができなくなるリスクを事前に分析・想定し、危険性を最小限にとどめるとともに、継続に必要な最低限の業務や、復旧時間や対応策などを定めた行動計画のこと

BPR (Business Process Re-engineering)

業務に関するあるべき姿を検討した上で、それを達成するために業務内容、手順、業務分掌、組織構造などを分析し、最適化すること

ChatGPT

2022年11月にOpenAI社が公開した文章生成AIであり、自然言語処理技術によるチャット形式を採用することにより、人間同士の対話のようなやりとりを行うことができる。

CIO (Chief Information Officer)

企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員のこと。「最高情報責任者」「情報統括役員」などと訳され、企業の情報戦略のトップ

CMS (Contents Management System)

HTML など、ウェブコンテンツを構成する記事や画像、レイアウト、プログラムなどを一元的に管理でき、ウェブサイトとして作成・編集などを可能とするソフトウェアの総称

DX (Digital transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

EBPM (Evidence Based Policy Making)

統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと

e-JAPAN

すべての国民が情報通信技術を活用できる環境を整えることを骨子として日本政府が 2000 年に策定した、日本型 IT 社会の実現に向けた構想のこと

e-ラーニング

パソコンやタブレット、スマートフォンを使ってオンラインで学ぶ学習形態のこと

Facebook（フェイスブック）

掲示板や写真閲覧、メッセージ交換などのコミュニケーション機能を有し、実名公開が前提のため、ある程度は個人情報登録する事が特徴的である世界で利用者の多いソーシャル・ネットワーキング・サービス

GIGA スクール構想

1 人 1 台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する計画

GIS システム

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

GIS データ

地理情報システムで使われるデータのこと。地図や空中写真、衛星画像などの図形情報、地物に関連する属性情報、使用している測地系や投影法、縮尺、精度などのメタ情報などがある

GTFS（General Transit Feed Specification）データ

経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としてアメリカで策定された世界標準の公共交通データフォーマットのこと

Google AnalyticsWeb

サイトをユーザーが閲覧した際に得られる情報を記録し、用途に合わせた表示ができるデータ解析ツール

ICT（Information and Communication Technology）

パソコンやインターネット、スマートフォン・モバイル関連など情報通信技術全般を指す

ICT-BCP（Business Continuity Planning）

災害発生時などに情報通信環境が機能しなくなった場合、早期に復旧すべき情報システムの復旧手順や方策を取りまとめた計画

IC 公共図書館

図書館の資料（本、雑誌、CD など）に資料コードを表す IC タグ（電子タグ）を貼り付けて管理すること

Instagram

SNS のひとつで、写真や動画の投稿をメインとしているサービス

IoT（Internet of Things）

建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバといったコンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること

IT ガバナンス

企業が、IT に関する企画・導入・運営および活用を行うにあたって、すべての活動、成果および関係者を適正に統制し、目指すべき姿へと導くための仕組みを組織に組み込むこと

LGWAN（Local Government Wide Area Network）

地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内 LAN）を相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークのこと

LINE

スマートフォンなどの携帯電話やパソコンに対応したインターネット電話、テキストチャットなどの機能を有し、利用登録方法の単純さ、1対1のクローズドな空間でのコミュニケーションなどの理由により利用者が増加しているソーシャル・ネットワーキング・サービス

MaaS（マース：Mobility as a Service）

バスや電車、タクシー、飛行機など、すべての交通手段による移動を一つのサービスに統合し、ルート検索から支払いまでをシームレスにつなぐ概念

OCR（Optical Character Reader）

印字文字や手書き文字を光学的に読み取り、パターンと照合することによって文字を特定して文字データ化する機能を有する光学式文字読取装置のこと

OODA

ビジネスにおけるメソッド（方法や考え方）の一つ。「Observe（観察）」「Orient（仮説構築）」「Decide（意思決定）」「Act（実行）」の4つのプロセスを「Feedback Loop（ループ）」する

PDCA サイクル（plan-do-check-actcycle）

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進めるため、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する手法

QR コード

デンソーウェーブが1994年に開発した2次元コード

RPA（RoboticProcessAutomation）

ソフトウェアロボットが定型業務を自動化するソリューションのこと。処理手順を登録するだけで、単純な事務作業を自動化し、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減を実現

SDGs（Sustainable Development Goals）

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

SIDS（Sudden Infant Death Syndrome）

1歳以下の健康に見えていた乳児が通常は睡眠中に予期せず突然死亡すること。乳幼児突然死症候群

SLA（Service Level Agreement）

サービスを提供する事業者が契約者に対し、どの程度の品質を保証するかを明示したもの

SNS（Social Networking Service：ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

掲示板での書き込みやメッセージの交換、画像の共有等、「人と人とのつながり」をインターネットによって提供するサービスのことで、FacebookやTwitter、LINE、mixiなどがある

Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）のことで、AIやロボットの力を借りて、人間がより快適に活力に満ちた生活を送ることができる

Twitter（ツイッター）

最大140文字のメッセージを投稿・閲覧するサービスで、企業や行政の広報・情報発信の手段としても利用されているソーシャル・ネットワーキング・サービス

Wi-Fi（ワイファイ）

パソコンやスマートフォン、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を無線（ワイヤレス）で接続する技術で、空港や地下鉄、ファーストフード店、コンビニエンスストアなどで Wi-Fi を無料で利用できるよう、接続環境の整備が進められている

X-Tech（クロステック）

IT（情報技術）を、既存の業界や分野に導入すること